

半島振興計画の概要

渡島地域	1	室津大島地域	27
積丹地域	3	佐田岬地域	29
津軽地域	5	幡多地域	31
下北地域	7	東松浦地域	33
男鹿地域	9	北松浦地域	35
南房総地域	11	島原地域	37
能登地域	13	西彼杵地域	39
伊豆中南部地域	15	宇土天草地域	41
紀伊地域	17	国東地域	43
丹後地域	20	大隅地域	45
島根地域	23	薩摩地域	48
江能倉橋島地域	25			

渡島地域半島振興計画の概要

北海道

《半島振興計画のポイント》

「歴史と文化が香り、国内外にひらかれた渡島半島の発展」

- だれもが安心して暮らせる地域づくり
- 青函経済文化圏を核とした地域間交流・連携の拡大
- 創造性豊かな人材の育成と歴史・文化や国際性を生かした地域づくり
- 地域を支えるたくましい農林水産業の展開
- 地域の特性と技術力を生かした多様な産業の展開
- 自然や歴史を生かした魅力ある観光・保養エリアの形成
- 地域内外を結ぶ交通・情報ネットワークの形成

本地域は、変化に富んだ長大な海岸線、駒ヶ岳や大沼等の優れた景観の山や湖、豊富な温泉など自然環境に恵まれており、松前、江差、上ノ国等では、北海道の歴史を伝える多くの文化遺産が残されている。

これら本地域のもつ歴史や文化など、さまざまな特色を生かし、だれもが安心して暮らせる、個性豊かな魅力あふれる地域社会の形成をめざす。

1 地域の現状及び課題

(1) 半島振興対策実施地域の分布状況（平成17年4月1日現在）

21団体（1市20町）

(2) 概況 ※参考（全道：人口5,683千人 面積83,453km² 人口密度72.5人）

人口225千人 面積6,076km² 人口密度37.0人

(3) 現状と問題点

本地域は、第一次産業を基幹とする産業構造であるが、これら産業の経営規模は比較的小さく、担い手不足や高齢化の進行に加え、安価な輸入産物の増加等に伴う産地価格の低迷など、多くの問題を抱えており、地域社会の活力の低下が懸念される状況にある。

- 人口減少が顕著（特に檜山支庁管内）
- 急速な高齢化の進行などにより年齢構成の偏りがみられる。
- 檜山支庁管内の就業者総数が大幅に減少（昭和35年～平成12年：50%程度減少）

2 地域の重点施策

(1) 交通

北海道と本州間の交通拠点である本地域のもつ可能性や特性を最大限に発揮させるため、

既存の交通網の整備のほか、北海道新幹線の早期開業や新たな交通ネットワークの形成など、地域産業の活性化と住民生活の利便性の向上を図る。

- 北海道新幹線（新青森・新函館間）の早期開業に向けた取組の推進
- 半島振興のために特に重要と認められる道路（一般国道5号、37号、227号、228号、229号、230号、277号、278号）等の整備促進

(2) 産業

変化に富んだ長大な海岸線や優れた景観の山などの恵まれた自然環境、北海道の歴史を伝える多くの文化遺産、豊富な農林水産資源など、本地域の特性を踏まえ、基幹産業である農林水産業の振興に努めるほか、本地域の特性を生かした多様な産業の展開を図るとともに、自然や歴史を生かした魅力ある観光・保養エリアの形成を進める。

- 栽培漁業や資源管理型漁業の推進など、水産資源を持続的に利用できる体制の構築
- 豊かな自然や歴史を生かした多様な体験観光の推進や広域モデルルートの提案など、魅力ある観光拠点と広域観光ネットワークの形成

(3) 生活環境

暮らしの場である住まいやまちづくりに対する住民ニーズの多様化・高度化に対応するため、本地域の積雪寒冷な気候・風土に適した豊かさの実感できる環境づくりを進める。

- 下水道や浄化槽等の効率的・効果的な整備や地域の実情に応じた廃棄物処理施設の整備など、地域の活性化に向けた生活環境の整備
- 火山噴火に備えた火山監視システム等の観測機器の充実など、北海道駒ヶ岳等火山防災対策の推進

3 地域の有する資源とその活用の方向

(1) 変化に富んだ長大な海岸線、優れた景観の山や湖、豊富な温泉群

- 広域観光ルートのPRを行う「おしま観光再発見会議」の活用促進、「噴火湾パノラマパーク」など道立広域公園の整備
- グリーン・ツーリズムやマリン・ツーリズムの推進などによる都市と農山漁村との交流の促進

(2) 松前、江差、上ノ国など、北海道の歴史を伝える多くの文化遺産

- 歴史的建造物の保存・改修やガイダンス施設の整備
- 内浦湾沿岸の縄文遺跡など歴史的文化遗产の保存・活用
- ニシン漁の歴史や食文化を生かした「にしんルネサンス」など広域観光イベントの実施

(3) 良食味米や野菜、花き、豊かな水産物や道南スギなどの豊富な農林水産資源

- 道南統一ブランド「函館育ち」の生産・販売体制の整備
- 道南スギまつりの開催など林産物の需要拡大の促進
- ガゴメコンブの資源活用やイカの高品質保持とイカ墨の有効活用等に関する研究の促進

積丹地域半島振興計画の概要

北海道

《半島振興計画のポイント》

「ゆとりと安らぎに満ちた活力ある積丹半島の発展」

- 安心でゆとりとうるおいのある地域づくり
- 特色ある地域文化の創造、地域を支える人づくり
- 活力ある農林水産業の振興
- 地域を支える多様な産業の展開
- 地域の特色を生かした観光・レクリエーションゾーンの形成
- 地域内外を結ぶ交通・情報ネットワークの形成

本地域は、余別岳や積丹岳などの1,000m級の山々や変化に富んだ長大な海岸線など、美しい景観に恵まれているほか、明治期には商業活動で発展し、茅沼炭鉱が開発されたほか、岩内町に北海道初の水力発電所が建設されるなど、北海道開拓の拠点として早くから栄えた歴史がある。

これら本地域のもつ歴史や文化など、さまざまな特色を生かし、だれもが安心して暮らせる、個性豊かな魅力あふれる地域社会の形成をめざす。

1 地域の現状及び課題

- (1) 半島振興対策実施地域の分布状況（H17. 4. 1 現在）
8団体（6町2村）

- (2) 概況 ※参考（全道：人口5,683千人 面積83,453km² 人口密度72.5人）
人口 63千人 面積1,341km² 人口密度47.0人

(3) 現状と問題点

本地域は、第一次産業を基幹とする産業構造であるが、これら産業の経営規模は比較的小さく、担い手不足や高齢化の進行に加え、安価な輸入産物の増加等に伴う産地価格の低迷、さらには、台風被害による果樹等の生産力低下など、多くの問題を抱えており、地域社会の活力の低下が懸念される状況にある。

- 人口減少が顕著
- 急速な高齢化の進行などにより年齢構成の偏りがみられる。
- 就業者総数が大幅に減少（昭和35年～平成12年：30%程度減少）

2 地域の重点施策

(1) 交通

札幌市等の大都市圏に近い地理的な優位性を有する本地域のもつ可能性や特性を最大限に

発揮させるため、既存の交通網の整備のほか、北海道新幹線の札幌への延伸の実現や新たな交通ネットワークの形成など、地域産業の活性化と住民生活の利便性の向上を図る。

- 北海道新幹線の札幌への延伸の実現に向けた取組の推進
- 半島振興のために特に重要と認められる道路（一般国道5号、229号、276号）等の整備促進

(2) 産業

スイカ、さくらんぼ、りんご、ぶどう等の野菜や果樹、エビ、ヒラメ、アワビ等の水産物など、豊富な農水産資源に恵まれている本地域の特性を踏まえ、基幹産業である農林水産業の振興に努めるほか、美しい海岸線や豊富な温泉群を生かした観光関連産業など、多様な産業の展開を図る。

- 主要産物の高付加価値化など収益性の高い地域農業の確立
- 優れた景観や新鮮な海の幸など多彩な観光資源を活用した観光交流空間づくりの推進

(3) 地域間交流

自然とふれあう都市と農山漁村との交流やスポーツ、イベントなどを通じた交流、芸術や文化などにふれあう機会を通じての交流など、地域の個性に応じた交流を拡大する。

- グリーン・ツーリズムやマリン・ツーリズムの推進などによる都市と農山漁村の交流の促進
- 地域の特徴を生かした参加・体験型や滞在・拠点型観光などを通じた交流の促進
- 農林水産業や農産漁村についての総合的なPR活動の展開

3 地域の有する資源とその活用の方向

(1) 1,000m級の山々や変化に富んだ長大な海岸線などの美しい景観

- 地域との出会い・交流を演出する観光拠点・観光ルートづくりの推進
- 地域産業・文化・環境の活用による新たな観光資源の開発
- 個性ある旅行をサポートするきめ細かい観光情報の提供

(2) 野菜や果樹、豊かな水産物などの豊富な農水産資源

- 主要農産物（野菜・果樹等）の高付加価値化
- サクラマス、ヒラメ、ウニ等の種苗放流など地域に適した栽培漁業の展開
- ブランドづくりや積極的な販路拡大の促進

(3) 札幌市等の大都市圏に近い地理的な優位性

- 地理的優位性を生かした都市近郊型農業の展開
- 体験農園やファームインなど都市と農村との交流促進

津軽地域半島振興計画の概要

青森県

《半島振興計画のポイント》

「地域力の結集による明るさと暮らしやすさの津軽半島をめざして」

- ・ 地理的要衝を背景とした交流人口の増加
東北新幹線新青森駅開業、北海道新幹線の整備を見据えた観光ルートを開発すること、日本海対岸地域との交流対象に高度経済成長を遂げる中国大連市を加え一層の経済・文化交流を進めることによって交流人口の増加を図る計画とした。
- ・ 地域資源を活用した高度で個性的な産業づくり
基幹産業の農林水産業を優位性ある資源と捉え、外観・食味・機能性に優れた農産物の開発、健康増進食品・発酵食品の開発など更なる付加価値の向上、農林水産業と連携したグリーン・ツーリズムや環境と連携したエコツーリズムなど体験・滞在型観光の創出を新たな取組に加えた。
- ・ 安全・安心で快適な暮らしを支える定住基盤の整備
人口の定住化を図るべく交通情報ネットワークの一層の高度化、消防・防犯・交通安全対策や災害対策、保健・医療・福祉サービスの総合化等を新たな取組の対象とした。

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、169千人でピークの昭和35年（人口224千人）以降減少が続いている。また、年少人口（0～14歳）の割合もピーク時（35年38%）の約4割（14%）に減少した。地域資源を活用した産業の振興や地域間交流等による人口の増大や定住化が課題。
- ・ 第1次産業就業者の比率（27%）が県平均（14%）の2倍近くと極めて高く、その中でも農業の占める割合が91%（県平均88%）と高い。農林水産業やそこから産み出される付加価値の高い製品を製造する産業の振興が課題。
- ・ 観光客入込数のうち県外客が14%（県平均33%）と低く、日帰り客の割合が97%と高い。また、冬期（11～3月）の入込客は20%（県平均21%）と低く、観光形態が夏場の日帰り行楽中心型となっている。下北半島、他産業との連携など半島地域ならではの観光形態創出による滞在型観光の推進が課題。
- ・ 半島循環道路の未改良区間が一部の町に集中している。国道280号（改良率79%）の未改良区間の大部分は今別町、外ヶ浜町の道路が占め、国道339号（改良率77%）のうち外ヶ浜町の改良率が27%で竜泊ラインは冬期間閉鎖となる。交通基盤整備の一層の推進が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 1時間交通圏の形成
半島循環道路の整備（国道280号奥平部Ⅱ期拡幅等、国道339号五所川原北バイパス等）等による中心市五所川原市まで1時間以内で到達できる交通圏の形成。
- ・ 高度な産業や個性的な産業の育成

バイオマス・未利用資源を活用した新産業の育成、津軽・生命科学活用食料特区を活用した農産物関連新商品の開発、自然・四季の移ろい・農林水産業や食等が連携したツーリズムの推進などによる新たな価値の創出。

- ・ 対岸地域との国際交流の推進
青森県・大連市友好経済交流委員会協定締結等、日本海対岸地域（ロシア極東地域、韓国、中国沿岸地域等）との交流拠点形成による人口定住化や交流人口増加の促進。
- ・ 住み良い安心できる生活環境の形成
防犯・防災対策、消費生活や食の安全・安心の確保、保健・医療・福祉サービスの総合化等による生活環境の整備。
- ・ 魅力ある都市・教育・文化・アミューズメント環境の形成
雪に強い街づくりや教養文化、スポーツ・レクリエーション施設の充実による高次都市機能の形成。

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 半導体製造メーカーを中心とした製造業の集積
既存の産業集積や良質な労働力を生かした企業の誘致・立地の推進。
- ・ 安全・安心・高品質な農林水産物の生産
消費者ニーズに合わせて生産販売するという消費者起点の発想に基づく生産販売への転換。
- ・ 優れた自然環境や個性ある歴史・文化など観光資源の宝庫
観光客入込数は年間664万人。エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなど他産業と連携した体験・滞在型観光への取組強化。

下北地域半島振興計画の概要

青森県

《半島振興計画のポイント》

「人と自然の調和による活力とやすらぎの下北半島をめざして」

- ・ 我が国環境・エネルギー産業の拠点形成
原子力エネルギーの平和利用に加え、むつ小川原地区におけるバイオマス資源をはじめとする新エネルギーの高度利用等により、環境・エネルギー産業の拠点形成を図る計画とした。
- ・ 地域資源を活用した個性的な自立型産業の創出
比較優位にある畜・水産物等のブランド化のほか、新たにフラット・パネル・ディスプレイ（FPD）産業等先端型成長産業の育成・集積、特徴的な自然・文化資源等や他産業と複合・連携した体験・滞在型観光の創出等に取り組むこととした。
- ・ 安全・安心で快適な暮らしを支える定住基盤の整備
人口の定住化を図るべく交通情報ネットワークの一層の高度化、消防・防犯・交通安全対策や災害対策、保健・医療・福祉サービスの総合化等を新たな取組の対象とした。

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、131千人でピークの昭和35年（人口149千人）以降減少が続いている。また、年少人口（0～14歳）の割合もピーク時（35年40%）の約4割（15%）に減少した。環境・エネルギー関連等個性的な産業の振興による人口の定住化が課題。
- ・ 第1次産業人口比率（13%）は県平均（14%）と同程度であるが、第1次産業に占める水産業割合（45%）が県平均（10%）に比べて極めて高い。また、第2次産業の人口比率（29%）は県平均（25%）を上回っているが、製造業より建設業の割合が高い。恵まれた水産資源の付加価値を如何に引き出すかが課題。
- ・ 観光客入込数のうち県外客が26%（県平均33%）と低く、日帰り客の割合は89%となっている。また、冬期（11～3月）の入込客の割合は14%（県平均21%）と低い。津軽半島や他産業との連携など半島地域ならではの観光形態創出による滞在型観光の推進が課題。
- ・ 半島循環道路の未整備区間が一部に集中している。国道279号（改良率97%）は一部交通の隘路区間（むつ市木野部峠等）が残り、国道338号（改良率80%）は地形が厳しい太平洋岸や海峡ラインに未改良区間が集中している。交通基盤整備の一層の推進が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 1時間交通圏の形成
半島循環道路の整備（国道279号二枚橋バイパス等、国道338号長後バイパス等）等による中心市むつ市まで1時間以内で到達できる交通網の整備及びむつ市自体の遠隔性緩和に向けた下北半島縦貫道路の整備（計画路線60kmのうち9kmが供用中、4kmが17年度供用開始予定）。

- ・ エネルギー関連等科学技術研究拠点の整備促進
 (財)環境科学技術研究所や海洋研究開発機構むつ研究所の立地、環境・エネルギー産業創造特区の活用によるエネルギー・科学技術研究の拠点形成。
- ・ 個性的な産業づくり
 クリスタルバレイ構想によるF P D (フラット・パネル・ディスプレイ) 関連産業の集積、特区やむつ小川原ボーダレスエネルギーフロンティア構想による環境・エネルギー産業の創出、農工連携による農業生産システムの構築、下北ブランド研究開発センターとの連携によるブランドづくり等による産業拠点の整備。
- ・ 住み良い安心できる生活環境の形成
 防犯・防災対策、消費生活や食の安全・安心の確保、保健・医療・福祉サービスの総合化等による生活環境の整備。
- ・ 魅力ある都市・教育・文化・アミューズメント環境の形成
 雪に強い街づくりや教養文化、スポーツ・レクリエーション施設の充実による高次都市機能の形成。

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 先端型成長産業の拠点地域
 F P D 関連産業、環境・エネルギー産業の集積を活かし、環境・エネルギー問題といった国際的課題に対応しうる研究開発を推進。
- ・ 合計5基の原子力発電所開発計画
 5基の出力総計が664万kW。新エネルギーと合わせ電力の一大供給拠点を模索。
- ・ 品質の高い水産物、畜産物の産地
 下北ブランド研究開発センター等試験研究機関相互の連携により、下北半島ブランドの開発を加速。
- ・ 優れた自然環境や個性ある歴史・文化など観光資源の宝庫
 観光客入込数は年間420万人。エコツーリズムやグリーン・ツーリズムなど他産業と連携した体験・滞在型観光への取組強化。

男鹿地域半島振興計画の概要

秋田県

《半島振興計画のポイント》

「男鹿地域の創意・工夫と連携による男鹿半島の自立的発展をめざして」

- ・ 地域が主体的に創意・工夫しながら地域づくりを進め、男鹿地域の自立的発展を図ることを基本とする。
- ・ 自然、伝統文化、歴史的遺産、海洋資源等の地域資源の活用や周辺の高速度交通体系を含めた周辺地域との連携により、地場産業の活性化、雇用機会拡大、自然・歴史・文化等の地域個性を活かした地域づくり等「定住と交流を促進」するための取組を行う。

1 地域の現状及び課題

- (1) 産業別就業人口比率は、第1次産業人口比率（16.8%）が県平均（11.0%）より高く、また、域内総生産は、平成7年度から平成14年度までに14.2%減少し、県全体の減少率（△4.0%）をさらに下回っている。

産業振興における課題としては、国際化・地域間競争に対応できる農業の再構築、高度技術に立脚した工業の高付加価値化のほか、特産品開発など新たな産業の育成や、消費者ニーズに対応した商業サービス機能の充実等が挙げられる。

- (2) 観光客の入り込み数は519万人（平成16年）で、平成12年の559万人をピークに減少傾向にある。また、日帰り客が中心で、宿泊者数は平成10年の46万人をピークに、平成16年では30万人となっている。

観光振興における課題としては、地域内の特色ある観光資源を磨き上げ、独自性豊かな滞在型・通年型の観光地づくりの形成が挙げられる。

2 地域の重点施策

- (1) 高速度交通体系と連携した交通基盤や情報通信基盤が整備され、人、物、情報が活発に交流する活気のある地域社会の形成
- (2) 恵まれた自然や温泉、古くからの伝統文化や歴史的遺産など地域の特色ある観光資源を活かした、滞在型・通年型観光レクリエーション地域を形成するとともに、イベントの開催、地域間交流などを通して開かれた地域づくり
- (3) 域内及び周辺の試験研究機関等と連携しながら、農業、水産業、工業の分野を中心に技術の高度化を図り、地域経済を支える地場産業の振興による雇用機会の拡大、所得の増大
- (4) 高齢化や環境の保全、防災等に適切に対応しながら、誰もが誇りを持って快適に暮らせる、自然と共生した安全でうるおいのある地域社会の形成

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 男鹿国定公園、男鹿温泉郷、各地の日帰り温泉施設、オートキャンプ場、男鹿水族館等の観光拠点施設、なまはげ等の伝統行事、イベント等の多様な観光資源のネットワーク化やグリーンツーリズムの促進により、滞在型・通年型の観光レクリエーション地域を形成する。
- ・ 地域内及びその周辺に設置されている各種産業に関する試験研究機関等との連携を図りながら、先端技術の導入・開発や地場資源の有効活用を進め、高度な生産活動を展開する。

南房総地域半島振興計画の概要

千葉県

《半島振興計画のポイント》

「花と海が織りなす活力ある南房総地域をめざして」

- ・ 自立的な産業創出を目指した農産物のブランド化等の取組
- ・ NPO等の多様な主体と連携した体験型観光、健康づくり観光等の推進
- ・ 地域の問題を地域住民が自ら解決していく組織「地域福祉フォーラム」の設置

1 地域の現状及び課題

- ・ 昭和35年人口34万人から平成12年人口29万人と約12%減少しており、現在も人口減少が続いている。65才以上の人口比率（26%）が県平均（14%）、全国平均（17%）に比して著しく高い。
- ・ 第1次産業人口比率（14.3%）は県平均（3.9%）より高いが、農業算出額の伸び率（18.1%減）は県全体（10.1%）に比して低調であり、また、高齢化等による担い手不足が深刻。工業集積も県内他地域に比べ著しく低い（出荷額 対全県比1.9%）。
- ・ 観光客の入り込み数は年間1,917万人と減少傾向にあるが、近年は体験型観光やサーフィンを目的とする観光客が増加している。しかし、宿泊者数は大きく落ち込んでいる（6年530万人→16年311万人）。「食」や「健康」など新たなテーマ型の観光施策の推進が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 半島性を解消する交通・情報通信体系の整備
東関東自動車道館山線の整備等による「開かれた地域づくり」
- ・ 地域特性を活かした産業の振興
地域外で整備が進んでいるかずさアカデミアパークの研究開発機能を活かした都市近郊型産業や高付加価値型産業の育成等による「活力ある地域づくり」
- ・ 恵まれた自然環境等の保全
首都圏の貴重な財産としての南房総の自然の適切な保全等による「憩い癒される地域づくり」
- ・ 生活ニーズに合った居住環境及び地域福祉等の実現
地域福祉との連携を図ったまちづくり等による「住みよい地域づくり」
- ・ 他地域との活発な交流の促進
地域資源を活かした観光交流、自然体験、グリーン・ブルーツーリズムの推進等による「躍動する地域づくり」
- ・ 自然災害の防止等国土の保全
国土保全施設の整備及び警戒避難体制や応急支援体制の確立等による「安心して暮らせる地域づくり」

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 温暖な気候を活かした特色ある農産物

いちご、レタス、食用なばな等の地域特産野菜産地の育成強化、びわ、なし、みかんの特産果樹の振興やブルーベリー等の新しい果樹産地の育成、花の摘み取りやいちご狩り・びわ狩り等の収穫体験、直売所を核とした販売、観光部門と連携したグリーン・ブルーツーリズムなど、新たな販売体制の確立。

- ・ 暖流と寒流が交わる海域や地形的変化に富む漁場による豊かな水産資源

マダイ、アワビや水揚げ日本一のイセエビ等の漁業資源の維持・増大、千葉のさかなのブランド化など水産業の経営安定化を図るとともに、自然体験型観光や海洋性レクリエーションなど、既存漁港施設等を活用した地域振興施策に協力・支援することにより、漁港漁村と都市との交流を図る。

- ・ 美しい海岸景観や花畑など首都圏の貴重な財産である恵まれた自然環境

豊かな自然を活かし、心身ともに健やかになれる観光地域を目指して、健康づくり観光の推進を図るとともに、参加体験型観光など新しい観光を担う人々のネットワーク化や来訪者を現地で総合的にサポートする機能の強化などを促進し、既存の地域資源の魅力を最大限に発揮させる体制を整備する。

能登地域半島振興計画の概要

石川県・富山県

《半島振興計画のポイント》

「活気とうるおいのある個性的な地域づくりをめざして」

国際化や少子高齢化の進展、価値観の多様化や個性の重視などという時代の潮流を的確にとらえ、地域の特性を理解しながら、歴史や自然、伝統工芸など地域の資源を活かした取り組みにより、交流人口の拡大や地域の活性化を推進し、活気とうるおいのある個性的な地域づくりを目指す。

- (1) 人・モノ・情報の交流：交流人口の拡大を支える交通通信基盤の整備と観光の開発
- (2) 人づくりと文化の創造：少子化対策、教育環境の整備と歴史・文化の保存・継承・発展
- (3) 自然と人との共生：自然環境の保全、循環型社会の形成と防災への取り組み
- (4) 安心と楽しさの生活の実感：誰もが安全で安心して生活できるバリアフリー社会の実現
- (5) 知恵を活かしたモノづくり：新産業の創出と新たな取り組みによる商工業・農林水産業の振興

1 地域の現状及び課題

(1) 地域の現状

- ・ 人口減少が続いて（過去10年間で5.2%減）おり、今後も、この傾向は続くと予想（今後10年間で10.3%減）されており、特に北部地域での減少は著しいもの（過去10年間で14.7%減、今後10年間で17.1%減）となっている。
- ・ 年齢別人口の構成でも、少子化（過去10年間で3.5ポイント減）、高齢化（同6.8ポイント増）が進み、生産年齢人口も減少（同3.3ポイント減）している。
- ・ 第1次産業から第2次産業へ、第2次産業から第3次産業へのシフトは進んでいるが、全国平均と比較して、第1次産業（能登8.0%、全国0.8%）、第2次産業（能登37.1%、全国16.6%）の割合が高くなっている。
- ・ 平成16年度の観光入込み客数は延べ931万人、うち宿泊客数は268万人となっており、やや減少傾向となっている。
- ・ 平成15年7月に、能登空港が開港し、羽田便（2往復・日）が就航している。

(2) 地域の課題

- ・ 高速交通体系の整備
- ・ 高等教育機関の充実と都市的環境の整備
- ・ 地域産業の活性化との農林業の持続
- ・ 地域特性の理解と地域資源の活用

2 地域の重点施策

(1) 人・モノ・情報の交流

- ・ 交流人口の拡大を支える交通基盤として、能越自動車道の建設、金沢能登連絡道路の整備、能登有料道路と北陸自動車道のアクセス強化を図る。

- ・ 地域コミュニティの活性化や行政サービスの情報提供の観点から、ケーブルテレビや移動通信用の受発信装置（基地局）の整備を促進する。
- (2) 人づくりと文化の創造
- ・ 少子化傾向に歯止めをかけるべく、いしかわエンゼルプラン2005を推進する。
 - ・ 地域の魅力発信による誘客促進や地域の再生を図るため、スポーツ拠点づくりを進めるほか、地域資源を活かした地域づくり活動や共通の課題を抱える地域間の交流を推進する。
- (3) 自然と人との共生
- ・ 循環型社会の形成、環境にやさしいエネルギー資源の活用を図るため、生活排水処理施設、廃棄物処理施設、バイオマスプラント等の整備を推進する。
- (4) 安心と楽しさの生活の実感
- ・ 平穏な地域社会づくりを進めるため、地域住民の自主的な地域安全活動を支援するとともに、交通安全対策事業を展開する。
 - ・ 自立して暮らすことのできる期間「健康寿命」を伸ばすため、健康増進及び生活習慣病予防、介護予防を総合的に推進する。
- (5) 知恵を生かしたモノづくり
- ・ 中山間地の農林業経営基盤強化を図るため、拠点施設の整備を進めるほか、国土保全機能を有する農林業を支援する。

3 地域の有する資源とその活用の方策

(1) 地域の有する資源

- ・ 歴史 縄文文化を代表する真脇遺跡、前方後方墳としては日本海側最大の柳田布尾山古墳、渤海航路の玄関口である福浦港、戦国城郭である七尾城 など
- ・ 自然 希少な動植物の生息地や能登半島国定公園区域をはじめとする優れた自然海岸など
- ・ 伝統工芸 輪島塗、七尾仏壇、珠洲焼、能登上布、七尾和ろうそく など
- ・ 交通基盤 能登空港（平成15年7月7日開港）、能越自動車道、能登有料道路、七尾港 など
- ・ 自然資源 珪藻土、海洋深層水 など
- ・ 観光資源 和倉温泉、輪島朝市、揚げ浜塩田、千里浜なぎさドライブウェイ、キリコ祭りに代表される各地の祭り、氷見のきとぎとの食文化（氷見の寒ぶり、氷見牛等） など
- ・ 発酵食品 いしる（魚醤）、酒 など

(2) 地域資源の活用の方策

これらが、「地域資源」であることを認識し、認知度の向上を図るとともに、有機的に活用・連携することにより交流人口の拡大を図り、地域の活性化へとつなげていく。

- ・ 商工業の振興 伝統発酵食品（いしる）、能登ヒバ、能登珪藻土、輪島塗、海洋深層水などの特産品を地域ブランドとして活用し、新産業の創造を図る。
- ・ 観光の開発 新たなレジャーの導入とその拠点施設誘致の検討を進める。また、「祭り半島のと」の認知度向上による観光の振興を図るほか、グリーン・ツーリズムを推進するための受入者の研修、ネットワーク化や指導者の育成を図る。
- ・ 地域文化の振興 新しい文化と地域の伝統文化の融合による交流資源化を推進するほか、個性豊かな歴史と文化を物語る文化財の積極的な公開・活用を図り、資料等の保存・展示と拠点施設の整備を促進する。

伊豆中南部地域半島振興計画の概要

静岡県

《半島振興計画のポイント》

「豊かな地域資源の活用による新たな魅力の創造と交流人口の拡大をめざして」

- ・ 住民の意見を反映した計画策定、協働による計画推進
- ・ 住民格差の解消とユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けた情報通信基盤の整備
- ・ 国内外との交流促進を目指す新交通体系の検討
(空の交通アクセス、デュアル・モード・ビーグル)
- ・ 国際型観光地への転換、伊豆ブランド創生、二地域居住等を目指す観光・交流の新展開
- ・ 国内外への展開を視野に入れた農林水産業等の一層の振興
- ・ 風水害、荒廃森林対策を含む総合的防災対策の取組
- ・ 自然環境、景観の活用と新エネルギーの導入

1 地域の現状及び課題

- ・ 人口減少に加え、65歳以上の人口比率（26.2%）が県平均（17.7%）を上回り、高い増加率（12.2ポイント：S60→H12）で高齢化が進展。また、汚水処理人口普及率が39.1%と県平均（62.8%）を大きく下回り、高度・緊急医療への対応が不十分など、生活環境が未改善。上下水道等の整備、保健・医療・福祉・介護サービスの一体的な提供等を進め、住民が快適な生活を送れるコミュニティづくりが課題。
- ・ 就業構造では、第3次産業の就業人口比率（70.2%）が県平均（57.1%）より高く、増加率も上回るなど、全体的に観光交流産業への依存度が高い。耕地面積と農業産出額が、10年間（平成5年度→平成15年度）でそれぞれ500ha、30億円減少するなど、第1次産業の基盤整備に加え、観光と農林水産業の連携による地域産業の活性化が課題。
- ・ 国土主軸上の都市への交通利便性が低く（東名高速道路ICアクセス時間（60～120分）、道路狭小区間も多い。幹線道路の整備を中心に、地域内交通の円滑化・ネットワーク化が課題。
- ・ 年間700万人に達する鉄道輸送力の増強、乗り継ぎ円滑化、航路網の充実等に加え、アクセスの多様化を図る新交通体系（空の交通アクセス、DMV）の検討も課題
- ・ ADSLがほぼ全域で利用可能な反面、CATVインターネットは一部地域のみ、FTTHは未整備、地上デジタル放送が東海岸で受信不可能である等、情報通信基盤の整備による情報格差の解消が課題
- ・ 観光交流客数、宿泊客数は、それぞれ年間15,807千人、5,087千人（平成15年度）となっているが、近年低迷状況にある（対平成5年度比32%、34%減）。観光の質的欲求変化に対応したサービスメニューの創出による観光客の満足度の向上と、広域観光ルートの構築等による国際型観光地への転換が課題
- ・ 都市と農山漁村との交流活動が単発。半島地域内の市町連携等による一体的、広域的な取組が課題
- ・ 東海、東南海等大規模地震の防災対策地域に含まれ、台風・大雨にも脆弱な地形。地震、

土砂災害、風水害等への対策が課題

2 地域の重点施策

- ・ 生活や交流を支える交通・情報基盤等の整備

伊豆縦貫自動車道の整備（天城北道路：平成24年度完成予定）を中心とする域内交通ネットワークの構築、駿河湾・首都圏等の海上交通ネットワークの開拓、地上デジタル放送・ブロードバンドサービス基盤等の整備による情報受発信機能の向上

- ・ 国際的観光交流圏域の創造を中心とした交流人口の拡大

静岡空港開港に伴う国内外からの誘客促進、富士、箱根地域と一体となった広域観光ルートの構築、多様な観光商品の造成による「伊豆」ブランドの創生、都市住民の定住、二地域居住等を可能にするハード・ソフトの条件整備

- ・ 観光交流産業との連携による農林水産業等の一層の振興

優良品種の導入や地産地消の拡大、農産物等のブランド化と国内外への販路開拓、温泉等の観光資源と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズム等の展開、自然景観や植生等を活かした地域の景観形成、風況を活かしたウインド・ファームの整備促進

- ・ 少子高齢化に対応した良好な地域環境の構築

高齢社会対策の推進、子育て支援拠点施設の整備、救急医療体制の確立による安全に安心して暮らせるコミュニティの構築、生活排水施設等の計画的整備や地域ぐるみでの教育活動支援による魅力ある居住環境の整備

- ・ 高まる災害の危険に対処する防災施設・体制の整備促進

地震、津波、山地災害、風水害等から地域住民や観光客を保護するための、防災拠点・組織体制の整備、緊急輸送路、避難地の確保、津波対策施設の整備、土砂災害・荒廃森林対策等の総合的対策

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 日本有数の観光地を形成する豊富な温泉群

温泉の持つ効能を活用し、健康増進と心の癒しに関するサービスとプログラムを提供する「かかりつけ湯構想」の推進。花き、わさび等の地域農産物との組み合わせによるグリーン・ツーリズムの展開

- ・ 国立公園に指定される変化に富んだ自然の地形と景観

国内最大規模のアドベンチャーレースをはじめ、サイクルスポーツ、景観関連イベント等の開催によりリピーターを獲得

- ・ 恵まれた風況、多様なバイオマス資源

大規模風力発電施設（ウインド・ファーム）の整備促進、間伐材等の木質バイオマスや畜産バイオマス等の新エネルギーの導入、普及

- ・ ユニークな植生、植物の多様性、豊富な花と緑

植物相の特異性や植物遺伝子の多様性を活かした景観形成、花と緑をテーマとしたイベント展開と産地のネットワーク化

4 その他

住民視点に立った分かり易い表現に配慮するとともに、構成の見直し、記述の簡略化を行い、前計画で分離していた現状と課題、基本方向と重点施策を一括で記載

紀伊地域半島振興計画の概要

三重県・奈良県・和歌山県

《半島振興計画のポイント》

「3県の連携による、世界遺産『紀伊山地の霊場と参詣道』をはじめとする豊かな地域資源を生かした『活力と魅力に富んだ地域づくり』、近い将来発生するおそれのある東海地震、東南海・南海地震など様々な自然災害に強い『安全・安心な社会づくり』、それらを支える『交流・連携ネットワークづくり』をめざして」

- ・ 世界遺産登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」をはじめとする豊かな地域資源を活かした産業振興、地域間交流の促進
- ・ 地震・津波、風水害等、災害防除に対する取組の推進
- ・ 地域住民や市町村と連携し、官民一体となった地域の自立的発展
- ・ 地域内や地域外との交流・連携を促進する交通、情報通信ネットワークの整備
- ・ 紀伊地域を一体の圏域としてとらえ、3県連携による広域的かつ総合的な施策への取組の推進

1 地域の現状及び課題

- ・ 過疎化の進行が著しく、過疎関係市町村が平成17年現在、69市町村のうち31市町村に達している。また、若者の都市への流出に伴う少子高齢化も顕著で、平成12年時の65歳以上の高齢人口比率は23.6%となっており、全国平均17.3%を大きく上回っている。
今後も過疎化、少子高齢化が進展することが予測され、若者の定住促進等による人口構造の適正化が重要な課題となっている。（若年者比率 昭和35年から平成12年にかけて22.9%低下）。
- ・ 就業人口比率が、平成12年現在、第1次産業12.1%と全国平均5.0%を大きく上回っている
とおり農林水産業が本地域の基幹産業であるが、過疎化、少子高齢化により、後継者不足や就業者の高齢化問題が深刻な課題となっている。
- ・ 平成16年7月、「紀伊山地の霊場と参詣道」が世界遺産に登録されるなど、本地域においては全国的に有名な観光資源を多数有している（年間延べ観光客数5,505万人前後）が、国内外における観光地間競争や観光客ニーズの多様化に対応するためには、更なる観光施策の推進が求められている。
- ・ 本地域には豊富な魅力ある地域資源を有しており、地域の活性化を図るためには今後より一層の半島地域内外の地域間交流の促進が求められている。
- ・ 東海地震、東南海・南海地震や台風などの自然災害に対し、地域住民が安心して暮らせるよう、国土保全施設の整備や災害防除に関する基盤整備の促進が最重要課題となっている。

2 地域の重点施策

（3県共通）

- ・ 災害防除のための国土の保全

東海地震、東南海・南海地震による被害が予測され、風水害や土砂災害が生じやすい地域であるため、国土保全対策を総合的に推進。

- ・ 交通ネットワークの形成

近畿自動車道紀勢線や京奈和自動車道などによる高速交通体系及び五條新宮道路、熊野尾鷲道路等の整備による広域的な交流・連携ネットワークの形成。優良な景観に配慮した沿道整備。

(各県地域)

- ・ 「交流空間づくりの促進」(三重県)

恵まれた自然資源を活用した体験プログラムの提供や、歴史・文化資源を活用した観光推進等による都市住民・地域住民の交流空間づくり。

- ・ 「地域主導の魅力ある地域づくり」(三重県)

住民、NPO、企業、市町村など様々な地域の主体が協働し、地域自らの活力・創意工夫による魅力ある地域づくり。

- ・ 「参加・体験型事業による交流ネットワークの構築」(奈良県)

緑豊かな農山村で自然・文化・人々との交流を楽しむ「奈良グリーン・ツーリズム事業」による都市と農山村との交流促進。

- ・ 「森林環境の保全」(奈良県)

放置人工林が増加する中、山地災害の防止をはじめとした森林の環境面の機能を増進するため、森林環境税を導入して強度な緊急間伐を実施。

- ・ 「活力ある産業振興と雇用の創出」(和歌山県)

特色ある技術・ノウハウなど地域産業の持つ「ものづくり」の伝統や優れた地域資源を生かした足腰の強い地場産業の育成及び県立情報交流センター「Big・U」を拠点としたIT産業の育成などによる活力ある産業振興と雇用の創出。

- ・ 「地域資源を活かした都市との交流促進」(和歌山県)

森林環境の保全で新たな雇用を創出する「緑の雇用事業」や森林資源の活用を通して企業と地域の交流を促進する「企業の森事業」をはじめ、農林漁業を通じた都市からの定住や都市との交流の促進。また、世界遺産の地「熊野地域」において癒しと健康の slowsテイを提案する「熊野健康村構想」の推進など地域資源を活かした新たな都市との交流促進。

3 地域の有する資源とその活用の方向

(3県共通)

- ・ 世界遺産登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」

歴史的・文化的資産として優れた魅力を広く地域内外に情報発信するとともに、資源の有効活用による地域活性化と適正な保全・継承。

(各県地域)

- ・ 「清流・宮川とその流域園」(三重県)

宮川は国土交通省発表の一級河川水質ランキングで日本一(平成3、12、14、15年)となった清流。宮川流域では川の上流から下流までを一体的に捉え、水・環境・地域振興問題等を、住民、企業、行政が協働して考え、自然と共生した地域の活性化。

- ・ 「伊勢神宮の式年遷宮を核にさらなる魅力づくり・伊勢志摩地域」(三重県)

伊勢神宮は日本の精神文化の源流であり、半島地域のみならず、日本の誇る歴史・文化資源。平成25年の式年遷宮に向けて、「食」を基本テーマにした取り組みをはじめ、

海型・山型の両方の地域資源をもつ伊勢志摩地域全体の魅力づくり。

- 「豊かな観光資源」（奈良県）

世界遺産をはじめ、自然、歴史、文化等の恵まれた地域資源を活用した観光振興を推進するとともに、滞在型観光の定着を進め、地域を活性化。
- 「恵まれた自然と美しい景観」（奈良県）

自然公園などの優れた景観地や保護を必要とする地域については、生物多様性の保全とその持続可能な利用の観点を踏まえた施策を推進し、森林環境の保全に向けては「森林環境税」の導入による強度な緊急間伐を実施。
- 「海洋、森林など豊かな自然環境」（和歌山県）

本県半島地域には、都市にはない豊かな海洋、森林などの自然環境が豊富に存在し、地域住民とのふれあいの中でこれらを体験、体感する体験交流型観光をはじめとする観光振興を推進。また、ラムサール条約湿地に指定された(平成17年11月8日指定)串本沿岸海域の保全と活用を推進。
- 「多様な地域特産品」（和歌山県）

みかん、うめ、かき、紀州備長炭をはじめとする多様な地域特産品があり、これらのブランド化の推進と、マスメディアやソフトアンテナショップなどを活用した販売促進。また、紀州材等の県産材の利用促進による林業の活性化。

丹後地域半島振興計画の概要

京 都 府

《半島振興計画のポイント》

「丹後の持てるものを伸ばし、住む人が安心して暮らせる丹後半島をめざして」

- ・ 蓄積された各産業技術や人々を魅了する景観、自然、歴史・文化、温泉資源など丹後が独自に持つ魅力（資源）を最大限活用したにぎわいのある地域づくり
- ・ 保健福祉・サービスの充実、防災対策強化などの面で、地域が連携し住む人が安心して暮らせる地域づくり
- ・ 地域住民のアイデアが集約され、民間、公共を問わず、広く丹後の活動主体が、丹後半島の新たな時代を共有していける地域づくり

1 地域の現状及び課題

- 高速道路は、京阪神と丹後を結ぶ京都縦貫自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道の建設が進んでいる。また、北近畿タンゴ鉄道は、地域住民の日常の足、観光の輸送として重要。今後、高速道路完成による利便性アップ、鉄道の利用促進が課題。さらに、ITも重要で情報過疎にならないような仕組みが必要。
- 日本海に面して山陰海岸国立公園、若狭湾国定公園に指定されており、これらの公園内には日本三景「天橋立」をはじめ、経ヶ岬や琴引浜、小天橋などの景勝地や伊根の舟屋などの景観がある。丹後は多くの資源に恵まれ丹後全体で年間約630万人の観光入込客があるが、近年増加傾向は足踏み状況。温泉も噴出しており、丹後の新たな観光の魅力を引き出し開花させ、アクセス道路の整備等進めることが課題。
- 農林水産業は、農家は過去30年間で半減したが農業粗生産額は114億円（平成12年）で30年前に比べて約60%増。稲作中心の兼業経営が多い中、近年、京野菜などの園芸作物の生産も増加している。林業は農業等との複合経営。沿岸には、天然礁が散在し恵まれた漁場があり四季を通じて多くの魚介類が水揚げされる。今後、生産活動の支援と流通チャンネル拡大、担い手対策が課題。
- 「丹後ちりめん」に代表される地場産業の織物業は、和装需要の長期にわたる減少傾向のもとにあるが、今も年間百万反を超える白生地を生産。また、織物にも関係していた機械金属業は、今や自動車やIT関連の部品生産にシフトし、地域を支える重要な産業となっている。織物産地可能性の拡大、機械金属の高いポテンシャルの活用が課題。
- 丹後地域の人口は、2000年（平成12年国勢調査）に117千人（30年間で16%減）であり、長期的な人口減少と高齢化が進み、65歳以上の人口比率は、この間に11%から26%に上昇した。高齢者の活動支援、福祉が課題。併せて、福祉、医療、防災等安心して暮らせる協働の仕組みづくりが課題。

2 地域の重点施策

蓄積された各産業技術や人々を魅了する景観、自然、歴史・文化、温泉資源など地域独自が持つ魅力（資源）を最大限活かし、官、民間問わず地域に住まう者の創意・工夫、協働による自立的発展のための施策を行う。

<基本的方向>

- 京阪神等都市部と直結し、地域内外の交流を支え、活発にする交通・通信基盤の整備
京都縦貫自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等の整備と北近畿タンゴ鉄道の利用促進、IT活用情報環境整備による広域交流ネットワークを構築する。
- 魅力あふれる自然、文化遺産、豊かな農林水産物、優れた技術に裏打ちされた技などを生かした観光・リフレッシュエリアの形成
久美浜から天橋立、由良海岸まで変化富む自然と奥深い歴史・文化、丹後ちりめん等熟練の技、温泉と豊かな食物などを様々な視点から活かし、観光交流人口拡大のためのリフレッシュエリアとしての丹後を追求する。
- 収益性の高い農林水産業の展開と多様な担い手による農山漁村地域の維持発展
NPO等の参加やエコファーマー、熟練高齢者の協働による地域一体となった自然と共生した生産活動を拡大し、また、流通システムの再構築と多様な担い手・後継者の育成、生産基盤の充実を行うことにより新しい農林水産業の発展を行う。
- 織物産地としての可能性の追求と機械金属業の高いポテンシャルの活用
優れた技術を有する丹後ちりめんを中心とする織物産地としての新素材の工夫、海外展開等新たな対応。また、ITの活用等高度な技術を有する丹後の機械金属業の進展及び変化に対応した新たな産業の展開を実現する。
- 丹後地域に生活する人々が安心して暮らせる生活環境の整備
安心安全に暮らせる保健、医療、福祉サービスを充実し、高齢者などの人々が地域で活動できる環境を広げていく。また、局地的な集中豪雨時に対応した防災施設の整備、災害発生時の情報伝達機能の確立、各機関の連携体制の強化など安心安全対策の充実を図る。下水道等基盤を整備し循環型社会に配慮した丹後の文化や自然を生かした新たな活動を拓く地域づくりも併せて実践していく。
- 地域の活動組織とのネットワークと協働の充実
若者の外部への流出、高齢化の進展、広範に分散する居住地域などの、丹後特有の状況に対応した地域の活動力の再構成、NPO等地域の自主組織の結集により、地域協働ネットワークを構築する。

3 地域の有する資源とその活用方法

- ◆ 地域内外の交流を支え、活発にする交通等
 - 整備されつつある京都縦貫自動車道、鳥取豊岡宮津自動車道等幹線道路及び地元鉄道
→ 地域内外の交流促進や日常生活の向上に活かす。
- ◆ 観光の振興
 - 砂嘴、断崖など美しく興味深い自然、温泉・豊かな食物、歴史・文化の楽しみや追体験、農林水と食・織物等生産面の魅力、自然との共生・循環型社会システムの体験学習
→ 丹後の新たな魅力を引き出し、丹後の可能性を拓くために広く点検する。

◆ 農林水産業の振興

- NPO等地域の活動による生産組織、自然との共生・循環型社会の取組、地域の農林水産物資源、高齢者等の生きた技術
 - 自然とのつながりの中にある農山漁村の生活の場・生産の場としての機能を整え、環境と安全を重視し、地域資源を生かす生産を広げ、さらに、流通多様化に活用する。

◆ 織物、機械金属業等地域産業の振興

- 長い歴史と伝統を持つ丹後ちりめんの織物産地
 - 品質の維持、新素材を生み出す工夫や、生活・世代に応じた和装の追求と観光への活用。さらには、企画・デザイン力の強化による海外への展開による織物産地としての可能性の追求につなげていく。
- 織機技術に裏打ちされた機械金属業
 - 技術者・技能者の確保、技術・技能の向上と新たな事業活動の拡充、インフラ整備により、その高いポテンシャルを活用しその可能性伸ばし、新産業を開拓していく。

◆ 丹後地域に生活する人々が安心して暮らせる生活環境

- 地域の生活を支えるNPO等活動組織、元気な高齢者層、廃校舎等空スペース、地域文化の伝承力、大学等の地域活動
 - これら丹後地域固有の特質に、福祉の充実、下水道・防災等社会基盤の整備を行い、丹後に住む人の安心・安全な生活環境を整える。

4 その他

丹後地域のもっているものを伸ばし、広げ、新たな視点を加え、これを通して、「持てるものを誰もが生かせる」「丹後は今日も活動している」という主体的な地域づくりを誘導し、広く丹後の活動主体全てが、丹後半島域の新たな時代を共有していく。

島根地域半島振興計画の概要

島根県

《半島振興計画のポイント》

「地域固有の資源を生かした産業を振興し、自立する地域を目指す」

- ・ 自然、歴史・文化といった地域の資源を再度見直し、住民自らが豊かさを実感し、都市住民と地域が持つ価値を共有できる地域を目指した取り組みを進める

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、昭和60年を境に、大きく減少し始め平成2年から12年への減少率は7%となっており、平成12年では老年人口比率も26.1%と高齢化が進行している。
- ・ 交通施設については、中国横断自動車道尾道松江線が現在事業中であり、高速道路のもたらす恩恵を十分に享受できていない。また道路の2車線改良率は、県平均とほぼ同じ水準にあるが、交通不能区間が3区間、異常気象時の交通制限区間が2区間あるなど、特に日本海沿岸部を縦走する区間の改良率は約40%と県平均（59%）に比べ低く、整備に課題が残されている。
- ・ 農業は、北山山地の南側に位置する松江市八束町、出雲市の旧平田市の区域、出雲市大社町の平野部を中心に営まれている。ぼたんなどの花卉やぶどう、柿などの園芸生産が展開されている。しかし、農業用水の確保対策や地域の実情に即した基盤整備を必要とする地域もある。また、農業就業者も平成2年から10年間に約3分の2に減少し担い手不足が懸念されている。
- ・ 水産業ではアジ、サバ、ブリ類、カニ、イカ等の漁獲物が中心であるが、昭和61年の約226トンピークに平成15年には約33トンにまで落ち込んでおり、近年の漁獲低迷の影響も加わり深刻な状況で、高品質の水産物を提供していくための流通対策と地域特産品のブランド化が課題となっている。
- ・ 観光ではこの地域への入り込み観光客数は、平成11年から5年間で約11万人（1.6%）の増で686万人となっているが、この間数多くの観光施設等がオープンしていることに鑑みれば、伸び悩み傾向にあるといえる。多様化する観光に対するニーズに対応できるような取組が必要。

2 地域の重点施策

○ 交通ネットワークの整備

- ・ 広域交通網の整備推進のため、空港や高速道路インターチェンジ及び拠点港湾へのアクセス強化

- ・ 最寄りの中心都市へのアクセスの改善
 - ・ 国道431号の整備による半島東西の時間短縮
- 半島固有の資源を生かした産業の振興と地域間交流の促進
- ・ 海を生かした総合的な経済・産業振興のため漁業資源の維持増大と農林水産物等の高付加価値化推進
 - ・ 観光・交流人口の拡大を図るため自然・町並み・文化・食等の豊かな地域資源活用の仕組みづくり
 - ・ 中海・宍道湖圏域一体となった広域的観光商品づくりやイメージ戦略、PRの推進
 - ・ 農産漁村民泊や自然体験等の「しまね田舎ツーリズム」による地域間交流の推進と、既存の観光施設の連携による総合的な交流産業の振興

3 地域の有する資源とその活用

- ・ 県内有数の観光資源（個性豊かな歴史、文化、伝統芸能、自然、観光施設）
宍道湖・中海や自然公園等の優れた自然環境を活用した、エコツーリズム、マリンツーリズムを推進。
歴史については平成19年春に開館の古代出雲歴史博物館を活用し、遺跡や出雲神話、社寺等をテーマとする観光に関する情報発信や観光商品化へ向けた企画提案の実施。
テーマ型、体験型の観光を推進。
広域的な観光商品づくりやイメージづくりPRを推進。
- ・ ぶどうや柿、花木、薬用人参などの特産作物
消費者ニーズを踏まえた品種導入や商品化、加工などの生産の仕組みづくりの推進と、観光果樹園などを活用した観光との連携など、販売の多チャンネル化の推進。
- ・ マダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ、ウニなどの磯根資源
マダイ、ヒラメの種苗放流の継続やアカアマダイの放流技術の開発や磯根資源の漁場整備とともに漁業者による漁場管理実践の促進など、つくり育てる漁業の推進。
高品質の水産物の本地域からの提供など、地域特産品のブランド化。

《半島振興計画のポイント》

「中枢・拠点都市との近接性を生かした定住・交流機能の強化」

- ・ 都市機能分担・交流促進に向けた施策推進，土砂災害・海水災害等への対応
- ・ 全県平均を上回って進行する少子・高齢化などの課題への対応
- ・ 計画策定に当たっては、合併建設計画の内容等を考慮

1 地域の現状及び課題

- ・ 島嶼部特有の山地と丘陵地が大半を占め、地質は花崗岩がその大半を占めており保水性に乏しく、急峻な地形が海岸線近くまで迫っており、海沿いの平坦地に集落が形成されていることと相まって、土砂による災害，高潮・波浪等の海水による災害の危険性の高い地域が多く存在していることから、災害防止等の国土保全に努める必要がある。
- ・ 就業機会は地域外に大きく依存しており、地域外への通勤者の割合が25%、通学者についても60%以上が地域外へ通学している。周辺都市へのアクセスの向上、地域内道路網の整備、海上交通の充実が不可欠となっている。

2 地域の重点施策

- ・ 交通通信施設の整備
本土との連携を強化するため、一般国道487号（警固屋音戸バイパス等）などの整備を推進
- ・ 産業の振興
都市との近接性を生かした、新鮮・安全・良質な農産物供給を目指した収益性の高い農業生産を図る
- ・ 観光の開発
優れた自然環境や貴重な歴史的・文化的遺産などの既存資源の活用とともに、観光資源を結びつけた広域的な周遊ルートの形成と滞在機能の強化
- ・ 高齢者福祉・児童福祉の増進
保健・医療・福祉が連携した、誰もが安心して生活できる定住圏づくりを推進
- ・ 生活環境の整備
定住の受け皿としての環境整備を進めるため、居住環境の向上を図る

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 「いしじ」みかんの発祥地
柑橘農業では本地域が発祥地である「いしじ」などの高品質柑橘への転換、野菜では軽量野菜（ねぎ等）、施設野菜（トマト等）の産地規模の拡大を推進

- かきを中心とした高品質商品
ガザミ・メバル・クロダイなど地域定着型魚種を中心とした水産資源の維持、増大など、地域特産品としてのブランドの強化を推進し、漁業経営の安定化を図る。また、かき養殖業については、漁場環境の有効な改善手法を検討するなど養殖業における生産基盤の維持改良を進める。
- 瀬戸内海の優れた自然景観や観光施設
白砂青松と多島美に代表される自然景観や旧海軍兵学校など、観光資源のブラッシュアップ、連携に取り組む。

室津大島地域半島振興計画の概要

山口県

《半島振興計画のポイント》

- ① 地域の自立的発展を図るため、内発的な産業展開を推進
 - 農林水産業の振興
農林水産業の担い手対策の推進、鳥獣被害の防止
 - 観光産業の新たな展開
広域観光の推進、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの推進
都市と農山漁村交流の推進
 - ② 地域内の人口減少、高齢化へ対応するため、地域内外での交流を拡大
 - 交流人口の拡大
都市と農山漁村交流の推進、グリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの推進、広域観光の推進
 - 高齢者の社会参加の拡大
生涯現役社会づくりの推進
 - ③ 地域の地形等の要因による災害への脆弱性を解消するため、国土保全施設等を整備
 - 台風、地震等自然災害の多発への対応
災害予防のための国土保全施設等の整備
 - 災害情報の伝達の迅速化
災害情報提供等防災施策の推進
- ※ 今回の計画策定では、パブリック・コメント制度に基づき県民意見を計画内容に反映

1 地域の現状及び課題

(人口)

- ① 人口は、昭和45年から平成12年までの30年間に22.3%が減少し、過疎化が急速に進行している。また、年齢階層別人口の推移については、年少人口及び生産年齢人口の比率が低下し、高齢者の比率が高まっており、平成12年の65歳以上の高齢者の比率は32.8%に達し、県平均(22.2%)を大きく上回っている。

(交通通信施設)

- ② 海上交通の要衝として商業・海運を中心に繁栄した本地域の活力が低下した要因の一つは、交通体系の変化に対応できなかったことであるため、高速交通体系へのアクセス強化をはじめ交通通信網の整備を促進することが必要である。
道路の改良率は、国道では93.3%（県平均91.7%）と県平均の水準にあるものの、主要県道は61.6%（同71.7%）と依然低い水準にある。また、港湾は、平成11年の「しまなみ海道」開通以降、柳井港のフェリー利用者が激減している。
なお、空港は本地域には存在せず、最寄り空港へは2時間前後の時間を要する。

(農林水産業)

- ③ 農業は、主要産業であるが、平坦地が少なく、水資源にも恵まれず、また経営規模も概して零細で、担い手の高齢化が顕著であるため、農業生産基盤の整備、農地集積等による生産性の向上と新たな担い手の確保が必要である。
水産業も好漁場に恵まれているものの、沿岸漁業への依存が高く、また零細な経営体が多く、漁業就業者の高齢化が進展しているため、漁港施設等の整備による生産性の向上と漁業後継者の確保が必要である。

(観光業)

- ④ 本地域は、穏やかな気候、豊かな海の幸、海に育まれた歴史と文化など多くの観光資源に恵まれて、夏秋シーズンを中心に周辺から日帰り客による観光地として親しまれているが、今後は、優れた観光資源と良好な自然環境を活かしたオールシーズン、滞在・参加型の観光地づくりを進める必要がある。

(高齢者福祉・児童福祉)

- ⑤ 若年人口の流出等による過疎化の進展、急速な高齢化・少子化の進展に対応するため、高齢者福祉の増進に向けて、保健・福祉サービス等の一層の充実と保健・医療・福祉の有機的な連携を図るとともに、高齢者の能力の積極的活用と社会参加の促進等を行う必要があり、一方で少子化対策の強化に向けて、児童環境づくり推進体制の整備と各種子育て支援策を積

極的に推進する必要がある。

(災害予防対策)

- ⑥ 本地域は、地形、地質条件により豪雨時の土石流、地すべり等の自然災害がしばしば発生しているため、災害防止のための国土保全施設を整備する必要があり、また、地域住民の高齢化や地形等の影響により迅速な災害情報の伝達が困難な地域であるため、関係機関と連携して災害情報の迅速化を図る必要がある。

2 地域の重点施策

(定住の促進)

- ① 人口流出が続く本地域の地域社会の活力を維持するため、農林水産業の基盤整備等を推進し、生産性の向上を図るとともに、新規就農者や新規漁業就業者への支援等担い手対策を推進する。また、地域資源を活用した特産品づくり等、地場産業の積極的な振興等に努め、就業の場の確保を図る。

なお、子どもを安心して生み育てることができるよう、子育てと就業等の両立支援等、出生・育児環境づくりを進める。

(高齢者福祉の増進)

- ② 県平均を大幅に上回って高齢化が進行している本地域では、高齢者は地域づくりの重要な戦力となるため、高齢者の豊富な知識や経験、技能等を活かし、生涯を通じて社会参加の積極的な促進が図られるよう、総合的な「生涯現役社会づくり」の取組を推進する。

(広域的交流の促進)

- ③ 人口の流出と高齢化の進行により閉鎖的になりがちな本地域で、農林水産資源や歴史・文化を活用した都市住民等との交流は、地域住民の士気の高揚や新たな産業需要をもたらすので、基幹道路網整備、海上交通機能等の充実により広島都市圏や松山都市圏、岩国地域との交流・連携を促進するとともに、自然環境の保全に配慮しつつ、地域内外の住民の余暇ニーズに対応した観光地づくりを進める。

3 地域が有する資源とその活用の方向

(農林水産業)

- ① 温暖、多日照の気候を活かした野菜、いちご等収益性の高い作物の振興、島しょ部の基幹作物である柑きつ類の優良品種・系統への転換の促進

- ② フラワーランド整備を契機としたバラ、カーネーション等花きの産地育成

- ③ 周辺の良い漁業環境を背景に漁獲される、まだい、たこ、えび等の中高級魚の流通体制の改善

(商工業)

- ④ 豊かな農林水産物を活用した新製品の開発や製品の高付加価値化の推進

- ⑤ 柳井駅周辺に残る自然環境と歴史風土を活用した新しい街づくりを目指す「観光商業」の推進

(観光業)

- ⑥ 交通ネットワークの整備の促進やフラワーランドや白壁の町並み等地域に点在する観光資源の回遊性の確保など広域観光ルートの整備を推進

- ⑦ 多彩な生産物をもつ農林水産業と連携したグリーン・ツーリズム、ブルー・ツーリズムの推進

(地域間交流)

- ⑧ 白壁の町並みや瀬戸内海に代表される観光資源の見直し、自然環境や歴史・文化を活かした体験・交流等のソフト対策の充実、食の開発等による広域観光の推進

- ⑨ 高齢者や女性の参画による体験・滞在プログラムの開発、地域食材を活用した農家民宿・農家レストラン等の取組の促進

佐田岬地域半島振興計画の概要

愛媛県

《半島振興計画のポイント》

「地域の特性を活かした魅力ある佐田岬半島をめざして」

- ・ 地域資源を活かした観光地づくりによる地域間交流の促進
- ・ 産業の振興による誇れる地域づくり
- ・ 国土保全施設の充実による「災害に強い半島づくり」の推進

1 地域の現状及び課題

- ・ 昭和45年から平成12年にかけて本地域の人口は28.3%減少しており、高齢者人口比率も平成12年では27.9%（県平均21.4%）に達するなど、人口の減少とともに高齢化が急速に進行している。地域活力の活性化が課題。
- ・ 基幹産業である農水産業の低迷による所得格差が拡大している。地場の農林水産物を活かした食品産業の振興等が課題。
- ・ 地形的制約に起因より道路改良率が45.4%（県平均51.7%）と低い。陸上交通整備が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 人・モノ・情報の交流
高規格道路大洲・八幡浜自動車道の整備等、地域をつなぐ総合交通通信網の整備
農水産業と連携した観光レクリエーション施設の整備
- ・ 地域産業の活性化
基盤整備、新技術の導入等による柑橘農業の育成強化
資源管理型漁業とつくり育てる漁業の推進により、持続可能な水産業の構築
様々な都市機能を高次化することにより本地域の機能強化
- ・ 生活環境・住民福祉の向上
下水道の整備等による都市的な居住環境の整備
防災事業を推進するとともに、地域住民の自発的な地域の安全のための活動支援と、生活環境の安全性の強化
在宅介護サービスの整備を推進にするとともに、相互扶助の伝統を活用した高齢者を地域で支える体制づくり
保育所の機能・設備の充実等、安心して健やかな子どもを生ま育てていける体制づくり
- ・ 国土保全設備等の整備による災害防除
住宅の耐震化、津波に対する海岸保全施設等の整備による地震対策の推進
災害発生時における救出・救助体制の充実強化
住民による防災訓練の実施による災害時の適切な対応の確保
インターネット等を活用した情報通信施設の充実
防災無線や防災システムの機能強化

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ リアス式海岸、美しい砂浜などの豊かな自然景観
地域の特性を活かした観光施設の整備、他地域との広域観光ルートの形成
- ・ 豊かな山の幸・海の幸
基幹産業である柑橘農業や新鮮な魚介類を活かすとともに、農水産加工品の開発を進め、フード産業の集積ゾーンの形成

幡多地域半島振興計画の概要

高知県

《半島振興計画のポイント》

「住民が主役となり、官民協働で取り組む元気で自立した幡多地域半島の地域づくり」

- ・ 自然環境等を活かした体験型観光など交流人口の拡大による元気な地域づくり
- ・ 地域の資源を活かした産業の振興による安定した生活基盤づくり
- ・ 住民力を活かした地域の支え合いによる安全・安心な暮らしづくり

1 地域の現状及び課題

- ・ 人口が減少(昭和35年129千人→平成12年98千人)するとともに、少子・高齢化が進行((若年者人口比率(昭和35年32.9%→平成12年14.2%)、老年人口比率(昭和35年8.9%→平成12年26.6%))したことによって担い手が不足し、基幹産業である一次産業をはじめ、地域の活力が低下している。
担い手の確保育成と一次産業など地域の資源を活かした地域の活性化が課題。
- ・ 広域道路網は、四国横断自動車道が、現在の須崎市から、平成20年代中頃までに窪川町まで延伸されるとともに、国道バイパスの中村宿毛道路は、一部(間IC~平田IC間)が部分供用中で、平成21年の供用を目指し、整備が行われている。
また、県道や市町村道の改良率は、それぞれ45.2%(平成16年、県平均49.53%)、40.9%(平成16年、県平均39.3%)で県平均並の改良率となっている一方、鉄道など公共交通機関の経営が非常に厳しい状況である。
地域外とのアクセスの強化や地域内のネットワークを図る道路の整備とともに鉄道の利用促進や地域の実情に応じた持続可能な地域内交通の仕組みづくりが課題。
- ・ 携帯電話やブロードバンドなど情報通信サービスが提供されていない条件不利地域が存在している。
情報通信基盤の整備により情報の格差是正を図ることが課題。
- ・ 老年人口比率が昭和35年当時と比較して約3倍の26.6%となっており、高齢者の保険・医療・福祉サービスの確保充実などが求められている。
高齢者の生きがいづくりや、地域で安心して暮らせるサービスを提供できる体制づくりなどが課題。
- ・ 南海地震の発生確率は、今後30年以内に50%程度、50年以内では80%程度と予想されており、揺れと津波による甚大な被害が懸念されている。
自主防災の組織づくりなど自助・共助を基本とした支え合いの活動の促進が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 産業や暮らしを支える社会基盤の整備
四国横断自動車道(須崎新庄IC~窪川IC)、中村宿毛道路の整備による地域外とのアクセスの強化

- 県道（土佐清水宿毛線、柏島二ツ石線、足摺公園線）や市町村道の整備による地域内の交通ネットワークの強化や人的・物的循環の高密度化
 - 地域の産業を支える海上輸送の拠点施設としての宿毛湾港の整備
 - 基幹的な公共交通機関である土佐くろしお鉄道の経営の安定化
 - ブロードバンドサービスなどの未提供地域へのサービスエリアの拡大
- 産業の振興と交流人口の拡大による地域の活性化
 - 新規学卒者の地元雇用やU J I ターンの促進による担い手の確保・育成
 - 地域の特性を活かした農林水産物の生産の推進と加工や販売サービスを結びつけることによる高付加価値化の推進
 - 野生鳥獣被害対策の推進
 - まちづくりの観点によるアメニティ性の高い商業集積の推進
 - 高知西南中核工業団地に立地する企業の営業活動等への支援
 - 地域住民による体験メニューづくりや農家民宿などグリーン・ツーリズムビジネスの推進
 - 豊かな自然や産業を活かした体験型観光の推進や環境学習型の修学旅行の誘致
- 地域に安心して暮らせる環境づくり
 - 壮年期からの生きがい健康づくりの推進や介護予防、地域の支え合い事業等の実施
 - 地域包括センターによる総合的な情報提供、相談体制・広報の推進による保健福祉サービスの質の確保
 - 心のバリアフリーや地域福祉を支える人づくりによる障害者福祉の推進
 - 地域の実情に即した健康の保持、増進、疾病の予防から治療、リハビリテーションまでの包括的かつ良質な保健医療サービスの整備
- 自助共助を基本とした南海地震などへの備え
 - 地震・津波に対する正しい知識と行動力を身につけるため啓発や情報提供
 - 自主防災組織づくりや活動への支援
 - 正確かつ迅速な情報収集、情報伝達及び情報の共有化、災害対応全般に必要な情報の電子化、ネットワーク化、住民・マスコミに対する広報手段の構築
 - ソフト対策を支援するハード対策の推進

3 地域の有する資源とその活用の方向

- 半島地域の豊かな自然を活かした交流の促進
 - 足摺岬などの雄大な海岸風景や透明度の高い海、黒潮の影響を受けた大規模な造礁サンゴ、キャンプやホエールウォッチング、四万十川の観光川下りやカヌー等と連携させた観光や修学旅行の誘致
- 日本最後の清流と呼ばれる四万十川を活かした地域づくり
 - 四万十川条例に基づく、環境配慮指針・目標指針・清流基準の策定、重点地域の指定を行い、四万十ブランドの認証制度など民間の力を活用した取り組みを支援
- 地球温暖化対策やエネルギー問題への対応
 - 大月町に平成18年6月完成予定の大規模風力発電施設の活用
 - 半島地域を含む県西部13市町村が策定した地域新エネルギービジョンにより市町村や民間事業者が取り組む太陽光発電・熱利用、バイオマスの利活用等の普及を支援

東松浦地域半島振興計画の概要

佐賀県

《半島振興計画のポイント》

「多様な主体の参加と連携による真に豊かな半島をめざして」

- ・ 地域の特性に応じた、地域の自主性、主体性、創意工夫による地域づくり
- ・ 産業の強化と雇用の創出
- ・ 交通体系、生活環境及び医療体制の整備による定住促進
- ・ 人材の確保・育成
- ・ 高齢社会及び情報化への適切な対応

1 地域の現状及び課題

東は唐津湾、北は壱岐水道、西は伊万里湾と三方を海に囲まれ、半島中央部は玄武岩台地となっており、その地理的・自然的条件から交通は道路中心であり、生活・産業基盤の開発・整備が進められたものの、条件の不利さは否めず、県平均を上回る人口の減少がみられる。

このため、農林水産業の振興をはじめ企業立地等の促進による雇用の場の確保とともにその基盤となる道路、漁港、ケーブルテレビ等の交通通信施設の整備等が必要。

- ・ 昭和35年から平成12年までの間の人口減少率は、11.1%と県全体の7.0%を上回っており、雇用創出と定住促進が課題。
- ・ 産業別就業人口は第一次産業が減少しているが、平成12年では県全体や国に比較して第一次産業（12.8%（農業9.6%、林業0.05%、水産業3.1%））のウエイトが若干高い。
- ・ 域内の玄界灘一帯は、玄海国定公園に指定されており、虹の松原、七ツ釜、立神岩、波戸岬やいろは島などの自然景観、唐津城、宝当神社、名護屋城跡などの歴史的文化遺産、食を楽しむイカの活造り・呼子の朝市など数多くの観光資源を有しており、多くの観光客で賑わっているが、日帰り客の占める割合が約9割を占めている。「通過型観光」から「滞在型観光」への変遷と交流人口の増大が課題。
- ・ 半島の各地から唐津市への連絡道路や周辺都市部と幹線道路への連絡道路は、地形の関係から狭隘部、急峻部、急カーブ等が多い。また、唐津市を起点とした周回及び旧町村への道路網であるために、市街地部では交通の渋滞箇所も見られる。
- ・ テレビ難視聴地域が多いことから、これまで共聴施設やCATVが整備されているが、今後の地上波放送のデジタル化に対応するための施設改修、未整備の地区については、地域間の情報格差を是正するためのCATVの新設等が課題。
- ・ 半島の主要部分が台地状の地形であることから、水がなく、上場開発により松浦川からの農業用水の確保が図られた。

2 地域の重点施策

- ・ 交通通信施設の整備
一般国道204佐志バイパスの整備（昭和58～平成19年、18年度暫定2車供用開始予定）
一般県道鷹島肥前線（鷹島肥前大橋（仮称））（平成9～20年）
周辺都市や高速交通施設へのアクセスの改善
地域内道路網の整備
港湾等の整備
既存CATVの高度化やCATV未整備地区への新設等
- ・ 産業の振興
ブランド米（上場産コシヒカリ）の生産安定、多彩な作物の生産振興
種苗放流、藻場や増殖場の造成によるつくり育て管理する漁業の展開
技術開発、新分野進出に積極的な「たくましい佐賀企業」の育成
地域資源を活かしたまちづくりという広い観点に立った取組み支援
- ・ 魅力ある観光地づくりの推進
地域固有の優れた自然環境や歴史資源等の積極的な保存活用
自然環境との調和を図り、新たな観光資源の創出
道路網の整備等による地域資源のネットワーク化

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 豊かな海洋資源や自然環境、歴史的文化遺産
（玄海国定公園、虹の松原、唐津城、宝当神社、七ツ釜、立神岩、波戸岬、いろは島、名護屋城跡、呼子朝市、唐津くんち）
農山漁村と都市部との交流活動を支援する
 - ・ 交流の主体となる人材の育成とその組織化
 - ・ 交流組織による周年的な活動や、広域的な組織間の連携を通じた都市住民から見て魅力のある交流ゾーンの形成
 - ・ 農作業体験施設や市民農園などの交流施設の充実
 - ・ 異業種との連携による他産業分野にとつてもメリットのある交流の展開
 - ・ 特色と魅力のある農村地域情報を都市住民に提供できるシステムづくり

4 その他

- ・ 豊かでうるおいのあるふるさと佐賀の実現
地域住民の健康を保護するとともに、循環を基調とし、自然と人間との共生を確保するいわゆる持続可能な発展を実現する。

北松浦地域半島振興計画の概要

佐賀県・長崎県

《半島振興計画のポイント》

「さまざまな産業が有機的に連携し、新たな活力を生み出す北松浦半島」

- ・ 日本本土の最西端に位置し、平戸島などの架橋離島から構成されている地理的特徴を活かした地域づくり

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域は、昭和30年代初頭までは、国内有数の産炭地として石炭産業を中心に発展し、昭和30年には人口297,145人を数えた。しかし、エネルギー革命により、昭和40年代後半には炭鉱は完全に姿を消し、激しい過疎化現象を来した。その後も雇用の場の減少などにより人口の流出が続き、平成16年10月1日現在の推計人口は164,068人となっている。

- ・ 農業は米を中心に肉用牛、野菜、果樹などとの複合経営が行われており、このうち肉用牛の飼育は全域にわたり主要な産地を形成している。ほかに、伊万里市及び佐世保市世知原町のお茶も産地として定着している。

水産業においては、東シナ海を中心とする遠洋まき網の水揚基地である松浦魚市場が、漁場から近いという立地上の有利さなどもあって、平成13年における総水揚量は148,953トンで、長崎魚市場の126,427トンを凌ぐ量となっている。また、この原料確保の有利な条件を生かして、水産加工団地整備を柱とする総合水産基地構想が進められている。

地場産業としては、「鍋島」の伝統を持つ伊万里市の窯業が中心である。

- ・ 域内の観光の中心は、西洋文化、キリシタン文化の豊かな歴史を持つ平戸市であり、西九州における主要な観光拠点となっている。

平戸市の観光客は、昭和52年の平戸大橋の完成以来、年間150万人台（延人員）で推移していたが、平成3年をピークに減少傾向に転じた。平成9年以降微増ながら回復傾向にあるが、増加分のほとんどは日帰り客であり、宿泊客数や観光消費額は伸び悩んでいる。

また、伊万里市は「やきものとフルーツの里」として人気を集めており、「黒澤明記念館サテライトスタジオ」などの観光施設も立地している。年間の観光客数は170万人前後で推移しているが、通過型観光となっており、宿泊客の比率が低い点が課題となっている。

2 地域の重点施策

①交通通信施設の整備

西九州自動車道など幹線道路の整備

(その他)

港湾等の整備、情報通信施設の整備

②観光振興と都市部との共生・対流の促進

南蛮貿易・キリシタン文化などの歴史文化遺産や窯業などの伝統技術を活かした広域観光の推進

(その他)

新たな周遊ルートの構築、グリーンツーリズムなどの推進

③産業の振興

松浦魚市場における市場の機能強化、水産加工団地の形成促進

(その他)

農林水産業生産基盤の整備、漁場環境の保全と栽培漁業の推進、高付加価値型農林水産業の振興、企業立地の推進、窯業の振興

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 日本最古の南蛮貿易港（平戸市）や、蒙古襲来の戦場跡などの歴史遺産
- ・ 伊万里市周辺の窯業を中心とする産業文化
地域独自の資源を活かした広域的な観光ルートの確立を推進
- ・ 複雑な海岸線、島しょ、内湾域を有した地形により、恵まれた漁場・海洋資源
持続可能な水産業を目指し、資源管理型漁業や栽培漁業の推進、およびブルーツーリズムなどの体験型観光の促進

島原地域半島振興計画の概要

長崎県

《半島振興計画のポイント》

「優れた自然、多彩な文化を求めて人々が憩い集う島原半島」

- ・ 「雲仙・普賢岳噴火災害に対する復興」から「火山・温泉などの地域資源を活かした他地域との共生・対流の推進」へ

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は、昭和25年には233,655人を数えたが、雇用の場の減少などにより人口の流出が続いており、平成16年10月1日現在の推計人口は162,489人となっている。平成12年国勢調査以後の4年間では、愛野町、深江町を除く各地域で人口が減少しており、半島地域全体での人口減少率は△2.8%で、今後も減少が見込まれている。
また、雲仙・普賢岳噴火災害の影響も大きく、平成2年国勢調査から平成7年国勢調査までの5年間の人口減少率は5.1%に達している。
- ・ 本地域の基幹産業は農業と観光業であり、特に地域のほぼ全域において盛んな農業については農業就業者が全就業人口の20.3%を占め、県平均の6.7%と比べ高い割合となっている。
また、平成15年の農業産出額は、583億円で県全体の43.5%を占め、その内訳は、野菜211億2,000万円、いも類79億1,000万円、米52億6,000万円、肉用牛45億6,000万円、乳用牛45億4,000万円などとなっている。
- ・ 本地域には、わが国で最初に指定された雲仙天草国立公園と島原半島県立公園があり、四季を通じて多くの観光客が訪れている。平成15年の観光客数は662万人（延数）で、うち宿泊客数215万人（延滞在数）となっており、観光消費額は489億円で、県全体のそれぞれ21.9%、17.9%、18.4%と大きな割合を占めている。しかし、平成3年以来の雲仙・普賢岳噴火災害の影響により大幅に減少した観光客は、ピーク時（平成2年）の水準まで達しておらず、また、宿泊客数の減少とそれに伴う観光消費額の減少が深刻な状況にある。

2 地域の重点施策

①交通通信施設の整備

地域高規格道路「島原道路」の整備および同候補路線「島原・天草・長島連絡道路」の計画道路への早期指定実現

（その他）

幹線道路や港湾等の整備、情報通信施設の整備

②観光振興と都市部との共生・対流の促進

国指定天然記念物「平成新山」などの火山資源を活用した、火山学習を軸とした体験型観

光の推進

(その他)

新たな周遊ルートの構築、グリーンツーリズムなどの推進

③産業の振興

「手延べそうめん」の産地ブランドの確立および販路の拡大

(その他)

農林水産業生産基盤の整備、高付加価値型農林水産業の振興、被災森林の復元 等

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 全国第2位の生産量を占める麺類製造業
「島原手延べそうめん」のブランド化
- ・ 観光地「雲仙」を中心とした自然、火山や温泉
話題性のある情報発信や雲仙ブランドの再構築
- ・ 「島原の乱」などキリシタン関連や城下町としての歴史文化
- ・ 豊かな食文化とそれを支える農林水産業
これらの観光資源を活かして、従来からの見る観光から、グリーンツーリズムなどの体験型、滞在型観光への転換を図る。

西彼杵地域半島振興計画の概要

長崎県

《半島振興計画のポイント》

「文化・自然・技術が織りなす人・もの・情報の交流する西彼杵半島」

- ・ 半島構成市町村が市町村合併前の9町から、中核市長崎市を含めた2市になることを見据えた半島づくり

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口は昭和30年には128,588人を数えたが、炭鉱の閉山などにより昭和35年から昭和45年までの10年間で△33.6%と大きく減少した。その後も雇用の場の減少などにより人口の流出が続き、平成16年10月1日現在の推計人口は71,604人となっている。なお、長崎市外海地区においては、平成13年11月の池島炭鉱閉山に伴う人口の流出が著しく、平成12年から平成16年にかけての4年間の人口減少率は△27.3%に達している。
- ・ かつては産炭地を抱えて鉱業の比率も高かったが、エネルギー革命により次々と閉山に追い込まれ、地域経済に大きな影響を及ぼした。また、平成13年11月には県内で最後まで残されていた池島炭鉱（長崎市池島地区）が閉山しており、その後、鉱業を含む第二次産業の就業人口はさらに減少しているものと考えられる。
なお、西海市大瀬戸町松島に100万kwの石炭専焼火力発電所である電源開発（株）松島発電所、西海市大島町に（株）大島造船所、西海市崎戸町にはダイヤソルト（株）が立地しており、地域の基幹産業となっている。
- ・ 本地域は、大村湾沿岸など温暖な気候に恵まれているものの、大部分が中山間地域で、地形が急傾斜であることなどから農業の基盤整備が遅れており、農地の流動化も困難で、耕作放棄率は28.2%と県平均（13.6%）の2倍以上に達している。全国有数のミカン、ビワの産地であるとともに、果樹、野菜、畜産など複合経営を主体に、都市近郊型の多彩な集約農業が行われており、近年では農産物直売所も数多く開設されている。
- ・ なお、平成15年において、県全体の観光客の9.0%が本地域の観光地を訪れているが、観光客を受け入れるためのインフラが整わないことなどもあり、そのほとんどは長崎、佐世保など近隣都市からの日帰り客で、宿泊客の比率が小さくなっている。

2 地域の重点施策

①交通通信施設の整備

地域高規格道路「西彼杵道路」の整備促進

（その他）

幹線道路や港湾等の整備、情報通信施設の整備

②観光振興と都市部との共生・対流の促進

県内の二大都市に隣接した地理的特性により、ミカンなど特産物販売のための直売所の活用や、農林水産業と連携した体験型観光の推進

(その他)

施設やサービス機能の整備と再編成、新たな周遊ルートの構築

③産業の振興

造船業、製塩業、火力発電など立地企業の技術力を活用した産業づくり

(その他)

農林水産業生産基盤の整備、農山漁村生活環境の整備、都市近郊型農業の推進、漁場環境の保全と栽培漁業の推進、産地と消費地を結ぶネットワーク構築

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 県内の二大都市である長崎市、佐世保市に隣接している地理的条件
観光・レクリエーション施設との連携を図りながら農産物直売所などを活用し、都市近郊型の農業を目指す。
- ・ 温暖な気候を基にした農業
日本一のビワとミカン産地を目指した都市近郊農業の推進
- ・ 変化に富んだ海岸線や緑豊かな山々の自然、キリシタン関連の歴史文化、教会群
長崎市との連携を強化し、広域的な観光ルートの確立を推進

宇土天草地域半島振興計画の概要

熊本県

《半島振興計画のポイント》

「特殊な立地条件の克服と地域の自立的発展を目指す宇土天草半島」

- ・ 地域の魅力を活かした取組みによる、誰もが安全で安心して住み続けることができる地域づくり
- ・ ユニバーサルデザインとパートナーシップの考え方に基づいた施策の推進

1 地域の現状及び課題

- ・ 社会基盤の整備
本地域は、幹線道路一本（天草五橋 幅員7.5m）が宇土半島部と天草島しょ部を結び地域住民20万人の生活を支えているという、極めて特殊な立地条件下にある。本地域の振興の基礎的条件として、交通通信施設をはじめとする各種社会基盤整備の充実が課題。
- ・ 九州新幹線全線開業を見据えた観光振興
熊本県では、九州新幹線の全線開業が平成23年に見込まれている。新幹線全線開業で期待される交流人口増加の効果を本地域へ繋げるため、本地域の「宝」（特性）に磨きをかけるとともに、地域の歴史・文化や天草陶石、陶磁器、新鮮な海の幸などの素材の活用、テーマ性をもった観光ルートの開発や国内外への情報発信が必要。
- ・ 高齢化の進行
本地域の老年人口（65歳以上）比率（平成12年）は26.2%で、県平均の21.3%を大きく上回り、高齢化が進行している。そのような状況の中で、農林水産業をはじめとする地域産業の担い手の育成・確保や高齢者の保健・福祉の増進を図るための対策が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 安全で快適な生活と産業振興のための基盤づくり
本地域において住民が安全で快適な生活を送り、地域産業の振興や他地域との交流・連携を行っていくための基礎的条件の整備
（交通通信施設の整備、都市・生活環境の整備、水資源の開発利用、国土保全施設等の整備、自然環境の保全）
- ・ 地域資源を活かした産業の振興
本地域の、海に囲まれた環境と温暖な気候、豊かな自然や産物、キリシタンの歴史といった独自の文化などの地域資源を活かした産業の振興
（地域独自の資源を活かした産業の振興、第一次産業と連携した観光の開発や地域間交流の促進）
- ・ 安心して暮らせる地域社会の形成
県内で特に高齢化が進んだ地域で誰もが生きがいをもって安心して暮らせる地域社会づくり

(地域保健福祉の充実、地域文化の継承等教育・文化の充実)

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 天草陶磁器
平成15年に伝統的工芸品の指定を受ける。さらなる製造技術の開発・研究・ブランド化を推進し販路の拡大を進めるとともに、天草陶石の産地や陶磁器の窯元めぐり、陶芸体験など観光資源としての活用を図る。
- ・ 新鮮で多様な農林水産物
肥の豊（デコポン）等の果樹の振興や魚介類のブランド化、地産地消をコンセプトとした体験交流型観光の推進や新たな観光ルートの開発を図る。
- ・ キリシタン文化に代表される歴史・文化
キリシタン関連の史跡や施設、温泉、ゴルフと組み合わせ、海外（特に東アジア）からの観光客に人気の高いテーマによる観光ルートづくりと積極的な観光客誘致を進める。

《半島振興計画のポイント》

「地域間競争に打ち勝つ個性豊かな地域づくり」

地域資源を活かし、地域自らの責任で、地域の魅力を高め、他の地域と競い合っていく自立した地域社会の形成

- ・ 安心で快適な生活環境の形成……………「安心」
- ・ 地域資源を活かした産業の振興……………「活力」
- ・ 活気あふれる地域を担う人づくり……………「発展」

1 地域の現状及び課題

- ・ 本地域の人口（121,136人）は、過去30年間に17,657人減少（12.7%）している。年齢階層別構成比は、14歳までの年少人口の割合が14.0%であるのに対し、高齢人口の割合は28.0%で県平均21.8%に比べて高く、高齢化が進んでいる。
- ・ また、地域の基幹産業である第1次産業就業人口の割合（19.5%）が大幅に減少し、その反面として第2次・第3次産業の割合（31.8%・48.6%）が増加している。少子高齢化の進展等による農林水産業や中小商店などの後継者問題や担い手の高齢化、これに伴う地域社会・経済全体の活力の低下が課題。
- ・ 産業の振興や地域間交流の促進、地域の活性化のため、空港や半島地域内と県内各地や九州全体を結ぶ交通ネットワークの整備が課題。
- ・ 本地域の美しい自然景観や豊かな地域資源を活かし、観光と地域づくりを一体化したツーリズムの振興、都市住民等との交流拡大が課題。

2 地域の重点施策

- ・ 安全で快適な交通ネットワークの構築
国道213号香々地真玉バイパス（平成13年～）や県道等の整備による交通ネットワークの構築
- ・ 地域間の情報格差の是正
生活に密着した映像情報やインターネットサービスの提供を行うケーブルテレビ網の整備による地域情報化の促進
- ・ 経営の安定と生産者の努力が報われる農林水産業の実現
生産基盤整備による生産性の向上、産地間連携による規模拡大、安定した集出荷体制の確立、消費者ニーズに対応した生産・流通対策による消費拡大
- ・ 中心商店街の活性化と魅力ある街づくり
各個店の魅力アップと次代を担う意欲的な商業人材の育成等による商業機能の維持、活性

化

- ・産業活力の創造と地域経済の発展
地域企業の経営革新や技術開発への支援、ベンチャー企業の育成による地域活力の創造
- ・地域資源を活かした観光の推進と交流人口の増大
総合的なツーリズムの振興、もてなしあふれる観光地づくり、田園空間整備等による交流
・定住人口の増大
- ・水環境の保全と快適な居住環境の整備
下水道、廃棄物処理施設等の計画的な整備による快適な居住環境の構築
- ・生きがいと安心の高齢社会の形成
高齢者が様々な社会活動へ参加し、生涯現役として活躍し、生きがいを持って安心して暮らせる社会の実現
- ・地域に開かれた安全で楽しい学校づくり
生徒指導・教育相談体制の充実と家庭や地域社会との連携による地域に開かれた学校づくり
- ・文化財の保存・継承とその活用
次代の文化を担う人づくりと文化財の活用による魅力的な地域づくり
- ・災害に強い県土づくり
海岸保全施設の整備や治山事業の実施、土砂流出防備保安林の維持保全による災害に強い県土づくり

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・豊かな自然景観と六郷満山と呼ばれる仏教文化遺跡の宝庫
現在は、年間380万人の観光客。グリーン・ツーリズム等との連携による滞在型観光、半島内を周遊させる体制づくりを模索。
- ・交通の要となる空港の存在
国内外で年間約200万人が利用。高速交通ネットワークの整備による利用者数の増加と都市との交流や定住促進を期待。

大隅地域半島振興計画の概要

宮崎県・鹿児島県

《半島振興計画のポイント》

「生命を育み 夢と時代を紡ぎ出す 大隅半島」

- ・ 高度情報ネットワークの推進
- ・ 共生・協働による活力ある地域づくりの推進
- ・ 安心・安全な食の供給
- ・ 地域の資源を生かした地域間交流の推進
- ・ 災害に強い安全な地域づくりの推進

1 地域の現状及び課題

(人口の動向)

昭和30年の466,128人をピークに平成7年321,688人、平成12年314,200人と減少をたどり、この45年間で151,928人、32.6%の減少となっている。ひと頃に比べ急激な人口減少と若年層の定着には歯止めがかかったものの、依然として続く人口減少が課題となっている。

(経済・財政力)

平成12年の第1次産業就業人口比率(23.5%)は両県平均(14.2%)より高く、第3次産業就業人口率(52.9%)は両県平均(60.8%)より低くなっている。

また、平成14年度の一人当たりの市町村民所得額(193万円)は両県平均(232万円)を下回っており、市町の財政力指数平均(0.25)も全国平均(0.41)と比較して低いことが課題となっている。

(交通)

高速交通網の整備が不十分なことから、東九州自動車道、都城志布志道路、大隅縦貫道の広域幹線交通網の調査・整備を促進し、半島循環道路等の整備推進を図るとともに、国道448号、主要地方道内之浦佐多線は、出入りの多い海岸線が南部東部の大きな障害となっていることや未改良区間も多く残されていることから、その整備が課題となっている。

また、九州唯一の中核国際港湾である志布志湾については、外貿コンテナ貨物の急増のため、一層の機能向上を図ることが課題となっている。

(情報通信)

光ファイバー網等の高速情報通信ネットワークの整備促進と情報発信等に携わる人づくりが課題となっている。

(農業)

温暖な気候を生かした多様な農業が営まれているが、「食料の安定供給」と「食の安全」に対する関心が高まっていることから、地域の特性を生かした低コストで高品質な農産物の産地づくりや高付加価値化、「安心・安全な農産物の生産」を推進し、農産物輸送体系を整備することが課題となっている。

(林業)

生産活動が停滞傾向にあるため、担い手の育成・確保や生産基盤、流通・加工体制の整備等が課題となっている。また、特用林産物については、引き続き、生産施設等の整備を進めるとも

に、枝物の産地化と銘柄の確立を図ることが課題となっている。

(水産業)

地形を利用した良港を有し、多種多様な漁業が営まれているが、近年、資源の小型化や減少傾向などが見られ、資源管理や漁場整備が課題となっている。

(商工業)

他の商圏への商品購買力の流出が見られる。また、地域資源を生かした地域産業の育成や関係機関等の立地を生かした航空・宇宙関連産業、健康・スポーツ産業の立地促進など、新たな産業の導入・展開が課題となっている。

(観光)

弥五郎どん祭り、都井岬火祭りなどの伝統行事、内之浦宇宙空間観測所やかのやばら園など多様な観光資源が豊富にあるが、今後はこれらの活用を図りながら、多様化・個性化する観光ニーズに対応した観光地づくりと、日南海岸や薩摩半島などの他地域と連携した広域的な観光ルートの確立が課題となっている。

(水資源)

南部地域は、比較的降水量には恵まれているものの、地形的に山地性であり、地質的特性により、地下水が乏しく、また河川も狭小で、水の開発利用面では島しょ的な性格が強いことから、現在海へ流下している表流水の有効利用を図ることが課題となっている。

(生活環境)

若年層の定住促進、観光客の誘致促進等のための、下水道等の整備を進めるとともに、老朽化が進行しているし尿処理施設の更新等が課題となっている。

(高齢者等福祉)

少子高齢化が進む中、高齢者が安心して生活できる地域社会づくりをはじめ、児童虐待の増加等を背景として次代を担う子供たちが心身ともに健やかに育つ環境づくりや障害者の社会参加の支援、在宅・施設両サービスの充実を図ることなどが課題となっている。

(教育及び文化)

児童生徒数の減少、これに伴う学校の小規模化により、児童生徒の集団活動の実施や社会性の育成等が課題となっている。また、地理的状况等から芸術文化鑑賞の機会が少なく、少子化の影響で伝統文化の継承や後継者育成を図ることが課題となっている。

2 地域の重点施策

(1) 人、もの、情報の交流ネットワークの形成

- ・東九州自動車道をはじめ、都城志布志道路、大隅縦貫道の幹線道路網の調査・整備の促進
- ・半島循環道路等の整備推進
- ・志布志港における新若浜地区多目的国際ターミナル等の整備・充実
- ・志布志、垂水、鹿屋及び福島港等の整備推進
- ・光ファイバー網等の情報通信基盤の整備
- ・教育・福祉等の分野における情報システムの導入
- ・地上デジタルテレビ放送の普及など高速情報通信ネットワークの整備促進

(2) 地域産業の振興と新たなリーディング産業の創造

ア 農林水産業等基幹産業の振興

- ・国営畑地かんがい（曾於、肝属地域）、漁場（半島東部、鹿児島湾口域）等の各種生産基盤の整備推進
- ・創意と意欲に満ちた担い手の育成・確保や流通・加工体制の整備推進

- ・付加価値の高いブランドの確立や技術の高度化等による競争力のある生産体制の確立
- イ 地域特性を生かしたリーディング産業の創造
 - ・バイオテクノロジー関連産業や健康・スポーツ産業の立地促進
 - ・航空・宇宙関連産業など新たな産業の導入・展開
 - ・志布志港の国際物流港湾としての機能を生かした、食品加工業等地域資源活用型企業や臨海型企業などの誘致推進
- (3) 地域の魅力づくりと広域的な観光ネットワークの形成
 - ・各種観光資源の活用と農林水産業等の特色ある地域資源を生かした体験型・滞在型観光の促進
 - ・ドラゴンボートフェスティバル等の地域色溢れたイベントの開催やアジア・太平洋農村研修センター等における国際交流への積極的な取組
 - ・日南海岸や薩摩半島等との連携による広域的な観光ルートの形成
- (4) 優れた自然環境の保全・活用と災害に強い地域づくり
 - ・鹿児島湾東岸部や半島南部の稲尾岳等における水辺空間や緑空間の整備推進とグリーン・ツーリズムの推進
 - ・桜島火山対策、河川改修など地域に即した防災対策の強化
- (5) 地域の創意工夫と共生・協働による活力ある地域づくりの推進
 - ・行政と地域の自治会、ボランティア、NPO等の営利を目的としない多様な団体との協力による公共的サービスの提供
 - ・地域の主体的な取組による個性ある地域づくり、地域づくりを担う人づくり、地域づくりに高齢者や女性が参加できる環境づくりの推進

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ アジアを中心とする国際交流の館、アジア・太平洋農村研究センター等
アジア・太平洋農村研修センター等における国際交流の積極的な取組を生かしながら、アジアを中心とする海外各地からの観光客誘致拡大を図る。
- ・ 我が国唯一の国立4年制体育大学、鹿屋体育大学
競技スポーツ、生涯スポーツ及び武道の振興並びに健康増進センターとの連携といった教育研究内容の充実とともに、国際交流及び大学開放事業の促進を図る。
- ・ 我が国の宇宙科学研究の拠点、内之浦宇宙空間観測所
宇宙関連産業は付加価値が高く知識集約型で技術波及効果も大きいことから、その積極的な誘致、打上げ施設の整備充実、また鹿児島大学との連携による学術研究機能の充実を図る。
- ・ アジアに開かれた国際貿易の流通拠点、志布志港
南九州の国際物流港湾としての機能集積を図り、さらに志布志港周辺地域を対象とした輸入促進地域(FAZ)の導入について検討する。
- ・ 火山を知り、ともに生き、そして生かす桜島
我が国有数の活火山である桜島。火山観測・研究の幅広い展開を図り、また溶岩原等特異な資源を生かした観光地づくりを促進する。
- ・ 都井岬等の景勝地や、幸島の文化猿等の学術的資源、豊かな農畜水産物
多様な観光資源を生かしながら、広域的な観光ルートの確立、体験・滞在型観光等の展開を図る。

薩摩地域半島振興計画の概要

鹿児島県

《半島振興計画のポイント》

「活みなぎる 触れ合いときらめきの交流ゾーン 薩摩半島」

- ・ 高度情報ネットワークの推進
 - ・ 共生・協働による活力ある地域づくりの推進
 - ・ 安心・安全な食の供給
 - ・ 地域の資源を生かした地域間交流の推進
 - ・ 災害に強い安全な地域づくりの推進

1 地域の現状及び課題

(人口の動向)

昭和25年の438,923人をピークに平成7年290,192人、平成12年284,021人と減少をたどり、この50年間で154,902人、35.3%の減少となっている。ひと頃に比べ急激な人口減少には歯止めがかかったものの、依然として続く人口減少と若年層の定着が課題となっている。

(経済・財政力)

平成12年の第1次産業就業人口比率(16.4%)は県平均(12.0%)より高く、第3次産業就業人口比率(56.7%)は県平均(63.7%)より低くなっている。

また、平成14年度の一人当たりの市町村民所得額(196万円)は本県平均(224万円)を下回っており、市町の財政力指数(0.28)も全国平均(0.41)と比較して低いことが課題となっている。

(交通)

高速交通網の整備は進んできているが、さらに時間短縮効果が期待される南九州西回り自動車道や南薩縦貫道などの整備促進と半島循環道路等の整備推進を図るとともに、未改良区間の多い国道226号の整備が課題となっている。また、鹿児島本線、指宿枕崎線の在来鉄道については、複線化等が課題となっている。

(情報通信)

光ファイバー網等の高速情報通信ネットワークの整備促進と情報発信等に携わる人づくりが課題となっている。

(農業)

温暖な気候を生かした多様な農業が営まれているが、「食料の安定供給」と「食の安全」に対する関心が高まっていることから、地域の特性を生かした低コストで高品質な農産物の産地づくりや高付加価値化、「安心・安全な農産物の生産」を推進することが課題となっている。

(林業)

生産活動が停滞傾向にあるため、担い手の育成・確保や生産基盤、流通・加工体制の整備等が

課題となっている。

(水産業)

地形を利用した良港を有し、多種多様な漁業が営まれているが、近年、資源の小型化や減少傾向などが見られ、資源管理や漁場整備が課題となっている。

(商工業)

消費者ニーズの変化や産地間競争の激化といった環境変化への適切な対応や地域資源活用型の産業等の導入・育成による、地場産業の総合的な振興を図ることが課題となっている。

(観光)

吹上浜砂丘、天然砂むし温泉などの恵まれた自然環境や知覧の武家屋敷・特攻平和会館などの歴史的資源などが豊富に存在するが、これら点在する観光資源を生かした広域的な観光ルートの確立と質の高いリゾート空間の形成が課題となっている。

(水資源)

水資源利用率は比較的高いものの、南西部地域は、十分な水資源となる河川もなく、また地下水の開発も困難であることから、小規模な貯留施設の整備等による水資源の確保が課題となっている。

(生活環境)

若年層の定住促進、観光客の誘致促進等のための下水道等の整備を進めるとともに、老朽化が進行しているし尿処理施設の更新等が課題となっている。

(高齢者等福祉)

少子高齢化が進む中、高齢者が安心して生活できる地域社会づくりをはじめ、児童虐待の増加等を背景として次代を担う子供たちが心身ともに健やかに育つ環境づくりや障害者の社会参加の支援、在宅・施設両サービスの充実を図ることなどが課題となっている。

(教育及び文化)

児童生徒数の減少、これに伴う学校の小規模化により、児童生徒の集団活動の実施や社会性の育成等が課題となっている。また、地理的状況等から芸術文化鑑賞の機会が少なく、少子化の影響で伝統文化の継承や後継者育成を図ることが課題となっている。

2 地域の重点施策

(1) 人、もの、情報の交流ネットワークの形成

- ・南九州西回り自動車道や南薩縦貫道、半島アクセス道路・半島循環道路等の広域幹線交通網の調査・整備の促進
- ・光ファイバー網等の情報通信基盤の整備
- ・教育・福祉等の分野における情報システムの導入
- ・地上デジタルテレビ放送の普及など高速情報通信ネットワークの整備促進

(2) 地域の資源を生かした産業の振興

- ア 多様なニーズに応える農林水産業の展開

- ・ 県営畑地かんがい(南さつま、鹿児島地区)、漁場(西薩・南薩、鹿児島湾口域)等の各種生産基盤の整備推進
 - ・ 担い手の育成・確保、生産技術の高度化等
 - ・ 付加価値の高いブランドの確立や技術の高度化等による競争力のある生産体制の確立
- イ 新たな飛躍を目指した地場産業の振興
- ・ 観光産業など他の地域産業とも幅広く連携した、収益性の高い地場産業(薩摩焼、川辺仏壇、食品加工業等)の振興
- (3) 自然と歴史・文化を生かした観光ゾーンの形成
- ・ 自然と歴史・文化を生かした観光地づくり、体験型観光の促進による質の高いリゾート空間の形成
 - ・ いぶすき菜の花マラソンなど特色あるイベント等を生かした地域イメージの発信、温泉等を生かしたスポーツ合宿等の誘致
- (4) 優れた自然環境の保全・活用と災害に強い地域づくり
- ・ 南薩西岸や指宿地区などにおける景観に配慮した快適で魅力ある空間の整備充実、グリーンツーリズムの推進
 - ・ 河川改修、砂防など地域に即した防災対策の強化
- (5) 地域の創意工夫と共生・協働による活力ある地域づくりの推進
- ・ 行政と地域の自治会、ボランティア、NPO等の営利を目的としない多様な団体との協力による公共的サービスの提供
 - ・ 地域の主体的な取組による個性ある地域づくり、地域づくりを担う人づくり、地域づくりに高齢者や女性が参加できる環境づくりの推進

3 地域の有する資源とその活用の方向

- ・ 鹿児島の新たな時代の扉を開く九州新幹線鹿児島ルート
九州新幹線鹿児島中央～新八代間の開業に伴い、産業活動や観光などの様々な分野で交流圏が拡大し、さらなる発展が期待されている。今後、全線開業に向けて、交通体系の整備に努める。
- ・ 自然・歴史・文化など観光資源の集積が見られる南薩地区
指宿・山川にある我が国唯一の天然砂むし温泉、平和とお茶の町知覧、野間半島周辺のクジラ&イルカウォッチング、日本三大砂丘の吹上浜など、点在する観光スポット等を結ぶ広域的な観光ルートの確立と観光客の多様化に対応した質の高いリゾート空間の形成を図る。
- ・ 歴史と文化をあわせ持つ伝統的工芸品、川辺仏壇・薩摩焼
800年余の歴史を有する全国屈指の川辺仏壇。鹿児島のシラス層からつくられる「黒薩摩」・「白薩摩」の薩摩焼。これら伝統的工芸品産業の振興を図るとともに、地域の豊富な資源を活用して、新たな地場産業の育成を促進する。
- ・ 地域の特色を生かした農業技術拠点、県農業開発総合センター
試験研究体制の整備を図り、品種育成や生産安定化技術の開発等を推進するとともに、効率的かつ効果的な普及活動を展開し、地域特色を生かした農業振興を図る。
- ・ 新たな技術の研究開発と実用化を促進する水産拠点、県水産技術開発センター
国内有数のカツオ漁港枕崎港、遠洋マグロ漁船の基地串木野港など古くから多種多様な漁業が営まれているこれら水産業の主要拠点と水産技術開発センターが連携して水産物の消費や流通の多様化に対応する。